

R6年度 事務事業評価シート

65 課・局・室・所(係) 消防課 消防団係 事務事業番号 208010204

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	8	消防・救急体制の充実	1	消防力の充実・強化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	消防水利施設の整備事業	4	消防水利施設整備事業(水道管路更新に係る消火栓改良)				政策的
	水道局が実施する老朽化した水道管の管路更新に合わせ、更新範囲にある消火栓の改良工事を実施していく。令和6年度は15基の消火栓改良工事を行った。				対象	市内(水道局の更新計画による)		
					手段	消火栓改良		
意図					消防水利を良好にし、火災による被害を最小限に食い止める。			

事業期間	R3以前	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)					
支出内訳	消火栓負担金	10,979千円		消火栓負担金	14,481千円		消火栓負担金	16,671千円		消火栓負担金	23,633千円
	合計	10,979千円		14,481千円			16,671千円			23,633千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債			75%	10,600千円	75%	12,503千円	75%		17,400千円	
	その他										
	一般財源	10,979千円		3,881千円		4,168千円		6,233千円			
合計	10,979千円		14,481千円		16,671千円		23,633千円				
人工数 人件費	0.21人	1,204千円	0.36人	2,097千円	0.36人	2,128千円					
総経費	12,183千円		16,578千円		18,799千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	消火栓整備数	活動	18基	22基	16基	20基
			14基	18基	15基	
			77.78%	81.82%	93.75%	
2						
3						

成果	水道局が実施する管路更新に伴い、接続する老朽化した消火栓を新しいものに更新することができ、消火活動時に備えることができた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	引き続き、水道局が実施する管路更新に合わせ、消火栓の更新を実施していく。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

66 課・局・室・所(係) 消防課 庶務係 事務事業番号 208010301

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	8	消防・救急体制の充実	1	消防力の充実・強化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	3	防災拠点の整備事業	1	埴生出張所整備事業				政策的
	現埴生出張所は老朽化が著しく、また狭隘であり雨漏りが酷く、防災施設としての適正を欠いている。そのため、新たに埴生出張所を建設するものである。令和3年度に基本設計、造成設計、令和4年度に実施設計、地質調査、土地造成1期、令和4～5年度に土地造成2期、事前家屋調査、令和5～6年度に庁舎建設、令和6年度に解体工事設計、擁壁基礎工検討、令和6～7年度に外構工事1期、令和7年度に解体工事、イントラ移設、通信指令設備移設、令和8年度に外構工事2期、事後家屋調査を行う。				対象	老朽化した埴生出張所		
					手段	老朽化した埴生出張所を新たに建設した後、既存部分を解体する。		
					意図	市全体の消防力の充実強化が図られるとともに、埴生地区の防災施設として重要な役割を果たす。		

事業期間	R3 年度	～	R8 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)		
支出内訳	工事請負費	37,750千円	工事請負費	227,292千円	工事請負費	284,815千円	工事請負費	45,670千円	
	地質調査委託料	11,341千円	設計委託料	12,340千円	監理委託料	8,500千円	時間外手当	241千円	
	時間外手当	650千円	家屋調査業務委託料	3,684千円	調査設計委託料	4,646千円	消耗品費	95千円	
	手数料	260千円	監理委託料	3,600千円	設計委託料	4,070千円	印刷製本費	88千円	
	消耗品費	13千円	時間外手当	440千円	設計意図伝達業務委託料	1,980千円	工事委託料	30千円	
	普通旅費	8千円	消耗品費	29千円	時間外手当	871千円	通信運搬費	14千円	
	0	千円	その他	10千円	その他	429千円			
	合計	50,022千円		247,395千円		305,311千円		46,138千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債	90%	44,400千円	90%,100%	146,700千円	90%,100%	186,900千円	90%	41,100千円
	その他			埴生出張所建設基金	80,000千円	埴生出張所建設基金	97,069千円		
	一般財源		5,622千円		20,695千円		21,342千円		5,038千円
合計		50,022千円		247,395千円		305,311千円		46,138千円	
人工数 人件費	1.46人	8,370千円	1.61人	9,379千円	1.75人	10,345千円			
総経費		58,392千円		256,774千円		315,656千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1 設計・建設	活動	実施設計	実施設計	建設工事	建設工事	解体工事
		実施設計	実施設計	建設工事	完了	
		—	—	100.00%		
2 造成工事・外構工事	活動	造成工事	造成工事	造成工事		外構工事1期
		造成工事	造成工事	完了		
		—	—	100.00%		
3 業務委託	活動	地質調査	地質調査	工事監理・設計意図伝達・家屋調査	工事監理・設計意図伝達・解体設計	
		完了	完了	工事監理・設計意図伝達・家屋調査	完了	
		100%	—	—	100.00%	

成果	埴生出張所の消防力の充実強化、埴生地区の防災施設としての役割をふまえ、建設工事を完了することができた。また、令和7年度の旧埴生出張所の解体に向けた調査設計業務を行うことができた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	令和8年度は、事業の最終年度であり、引き続き庁内関係部署や業者と連携を密にとりながら遅滞なく完了させる必要がある。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	R3:基本設計、造成設計、R4:実施設計、地質調査、土地造成1期、R4～5:土地造成2期、事前家屋調査、R5～6:庁舎建設、R6:解体実施設計、擁壁調査設計、R6～7:外構工事1期、R7:イントラ・通信指令設備移設、解体工事、R8:外構工事2期、事後家屋調査予定。					

R6年度 事務事業評価シート

67 課・局・室・所(係) 消防課 庶務係 事務事業番号 208010303

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	8	消防・救急体制の充実	1	消防力の充実・強化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
3	防災拠点の整備事業	3	小野田消防署及び山陽消防署照明器具LED化改修事業				政策的	
事業概要	小野田消防署及び山陽消防署の照明器具に使用している水銀ランプは、2020年に製造中止となっており現在は入手困難であるため、ランプが切れた際に交換ができない。そのため、水銀ランプを使用している照明器具をLEDに交換することにより、照明器具の長寿命化を図る。				対象	小野田消防署及び山陽消防署の照明器具(水銀ランプ使用分)		
					手段	照明器具のLED化		
					意図	庁舎の機能の回復と質的向上		

事業期間	R6 年度	~	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					庁用器具費	5,104千円		
	合計					5,104千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				90%	4,593千円		
	その他							
	一般財源					511千円		
合計						5,104千円		
人工数	人				0.25人	1,478千円		
総経費						6,582千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	照明器具をLED化する庁舎	活動		2か所	
				2か所	
				100.00%	
2					
3					

成果	事業完了					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

68 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 209010106

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災体制等の充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	防災体制整備事業	6	防災ラジオ助成事業	1-(2)			政策的
	FM山陽小野田(FMスマイルウェーブ)と連携し、防災ラジオを要配慮者利用施設や自主防災組織、一般世帯などに有償で配布することにより、災害時の情報収集を迅速にできるようにし、自発的な自助・共助の推進を図る。また以前から要望のあった多局放送に対応した防災ラジオの有償配布を令和4年度から行っている。				対象	自主防災組織、要配慮者利用施設、市民、市内事業所		
					手段	自主防災組織、要配慮者利用施設、市民、市内事業所に有償で配布する		
					意図	災害時における市からの情報伝達手段の多様化を図る		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	消耗品費(防災ラジオ)	1,155千円		消耗品費(防災ラジオ)	638千円					
	合計	1,155千円		638千円						
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	購入者負担金	230千円	購入者負担金	67千円	購入者負担金	125千円	購入者負担金	230千円	
	一般財源		925千円		571千円					
合計	1,155千円		638千円		125千円		230千円			
人工数	0.25人	1,433千円	0.20人	1,165千円	0.25人	1,353千円				
総経費	2,588千円		1,803千円		1,353千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	防災ラジオの配布台数	活動	100台	100台	100台	100台
			107台	30台	54台	
			107.00%	30.00%	54.00%	
2						
3						

成果	災害時における市からの情報伝達手段の多様化を図る一つ的手段として、防災ラジオの普及を行っているが、新型コロナウイルスの影響により販売機会が低下したところと比べ、ある程度の普及啓発が出来た。					
R8年度に向けた課題及び改善策	いざというときの防災情報入手手段の複数確保は、市の進める「逃げ遅れがゼロ」に資する事業であるが通常のラジオと比較するとどうしても高価であることから配布台数が伸び悩んでいる。今後は出前講座のみならず、市民団体等が実施する防災イベントに積極的に赴き、必要性和重要性について周知を行っていく。					
目標達成度	C	R8年度に向けた方向性				
	成果	拡充	コスト	拡大	①	
特記事項	ゼロ予算事業					

R6年度 事務事業評価シート

69 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 209010108

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災体制等の充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	防災体制整備事業	8	防災情報システム関係事業(Jアラート関係)	1-(2)			政策的
	現在、市民に避難指示や災害情報を伝える手段として、防災ラジオや防災メールなどを使っているが、情報の受け手や災害の種類によって効果的な手段が異なる。そのため、一つの手段に頼らず、複数の方法を組み合わせ、かつそれぞれの情報伝達手段を強化することが重要となる。沿岸部ではJアラート屋外スピーカーを整備し、他の地域ではFM波を活用して情報伝達手段を強化する。また、市長や副市長が出張時に大災害に遭遇した場合に備え、衛星電話の導入について検討し、避難情報など重要事項の決定を迅速化する。				対象	市民、自治会、自主防災組織		
					手 段	屋外放送設備の増設及び強化、情報伝達手段の強化		
				意 図	情報伝達の多重化を図り、災害情報及び避難情報をいち早く市民の皆さんへ伝え、早期の避難行動に繋げる			

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)			R7(予算額)	
支出内訳	調査設計委託料	7,040千円	工事請負費	159,149千円			機械器具費	1,149千円
	地質調査委託料	2,640千円	工事監理委託料	4,070千円			通信運搬費	183千円
			機械器具費	4,842千円			設備保守委託料	106千円
			手数料	55千円				
			通信運搬費	347千円				
			電波利用料	1千円				
合計	9,680千円		168,464千円				1,438千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	100%	9,600千円	100%	163,200千円		100%	1,100千円
	その他							
	一般財源		80千円		5,264千円			338千円
合計	9,680千円		168,464千円				1,438千円	
人工数 人件費	0.21人	1,204千円	0.25人	1,456千円	0.25人	1,478千円		
総経費	10,884千円		169,920千円			1,478千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	防災情報伝達システム導入・運用事業	成果	実施設計	事業実施	事業実施	維持管理
2	衛星携帯電話設置	活動				
3	既存放送設備とのJアラート連携	活動	維持	維持	維持	追加設置・維持

成果	災害時においては、市民へ様々な情報を確実に伝達するために「一つの手段に頼らず、複数の災害情報伝達手段を組み合わせることが重要であるが、事業継続に向け現状維持に努めた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	令和8年度から、国が発表する気象警報情報の構成や構築方法が変更となる予定であるが、変更開始時期は令和8年度の出水期までと決まっているが、内容が未確定であり、決定後には可及的速やかに対応を行う必要がある。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	能登半島地震の反省や今後発生しうる南海トラフ巨大地震に向けて、新たな技術について調査を進める必要がある					

R6年度 事務事業評価シート

70 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 209010109

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災体制等の充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	防災体制整備事業	9	災害対策専門職員育成事業				政策的	
事業概要	市に迅速かつ的確な災害対応が求められているため、市職員に防災知識を習得させることが必要となる。そのため、総務課の職員を毎年一人ずつ災害対策研修に参加させ、専門知識を持つ職員を育成する。また、災害対応時の司令塔となる防災危機管理監や総務課長には専門の研修を受講し、指揮統制や対策立案に特化した知識を習得する。さらに、水害多発期を除いて被災地への職員派遣を行い、地域連携を強化し職員の経験を深める。				対象	総務課職員、危機管理監		
					手段	内閣府主催「防災スペシャリスト養成研修」等の受講		
					意図	災害対策本部の効率的な運営、地域防災計画の策定等の事前対策及び市職員全体の防災体制強化		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	旅費(東京都)			旅費(東京都)	125千円	普通旅費		149千円		
	旅費(岡山県)			旅費(広島県)	14千円					
	合計				139千円			149千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	まちづくり魅力基金		まちづくり魅力基金	120千円					
	一般財源				19千円			149千円		
合計				139千円			149千円			
人工数	0.05人	287千円		0.30人	1,748千円	0.35人	1,571千円			
総経費		287千円			1,887千円		1,720千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	災害対策専門研修の受講	活動	2回	2回	4回	4回
			0回	1回	3回	
			0.00%	50.00%	75.00%	
2	被災地派遣要請	活動		3回		
3						

成果	災害対策本部の効率的な運営、地域防災計画の策定等の事前対策及び市職員全体の防災体制強化のため、専門研修に参加をし、知識を室内で共有できた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	市民から求められている水準に達するために、更なる講習参加を国から求められているところ、予算確保ができておらず、災害に強い行政組織運営に支障が生じている。引き続き予算確保に努める。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

71

課・局・室・所(係)

総務課

危機管理室

事務事業番号

209010110

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災体制等の充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	防災体制整備事業	10	災害対策本部等強化事業				政策的	
事業概要	災害時に、対策本部には被害状況や避難所情報など多くの情報が集約するため、本部内における速やかな情報共有が重要となる。そこで、複数のプロジェクトや大型モニター等を活用して、画面の多面化を行うことで災害対策本部関係者全員が一目で情報を把握できるようにし、対策本部を強化する。				対象	災害対策本部、職員、市民		
					手段	本市の名称が記載された防災服を支給することにより、災害現場で活躍する職員の支援を行うとともに、市民からの情報を確実に収集する。また、災害対策本部のスムーズな災害対策を行うことに必要な資機材等を配備する		
					意図	災害対策本部のスムーズな対策を実施するため、災害時の情報を迅速かつ的確に収集・伝達し災害対策本部の強化を行う		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)			R5(決算額)			R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳				消耗品費(防災服・ピブス)	2,283千円		修繕料	175千円		
							重量税等	46千円		
							無線従事者講習負担金	14千円		
	合計				2,283千円			235千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			ふるさと支援基金・寄附金	2,283千円					
	一般財源							235千円		
合計					2,283千円			235千円		
人工数				0.20人	1,165千円		0.20人	1,058千円		
総経費					3,448千円			1,293千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	災害対策本部等の設置	活動	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない
2	災害対策本部設置訓練の実施	活動	1回	1回	1回	1回
			1回	1回	1回	1回
			100.00%	100.00%	100.00%	
3	防災担当者会議の実施 (スマートフォン取扱説明含む)	活動	1回	1回	1回	1回
			1回	1回	1回	1回
			100.00%	100.00%	100.00%	

成果	災害対策本部のスムーズな対策を実施するため、災害時の情報を迅速かつ的確に収集・伝達し災害対策本部の強化を行う、設置訓練のみならず、参集訓練を4回実施し、職員への防災意識向上に努めた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	災害対策本部運営に必要な機材や防災服の購入について予算確保が行えていない。引き続き、災害対策本部の効率的な運営に資する資機材の確保に努める。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
	成果	拡充	コスト	拡大	①	
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

72

課・局・室・所(係)

総務課

危機管理室

事務事業番号

209010112

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災体制等の充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	防災体制整備事業	12	防災気象情報システム導入・運用事業	1-(2)	デジタル化		政策的
事業概要	近年の大雨による河川氾濫は大きな被害をもたらしており、本市もその危険性がある。市民の生命と財産を守るためには迅速な気象情報の把握が重要となる。令和3年度に河川監視カメラを導入したが、市内の低地は高潮や津波の危険性もある。そのため、沿岸部に高潮および津波監視カメラを設置し、市民に正確で速い情報を提供する。これにより、市民が早期に避難行動を取れるようになり、職員が安全に情報を把握でき、「逃げ遅れがゼロ」につながる。				対象	市民、自治会、自主防災組織	
					手段	新たな防災気象情報システムを取り入れることにより、災害時の避難情報等の発令判断を早めるとともに、気象状況を市民が容易に把握することが可能となり事前避難の行動に繋がることとなる	
					意図	災害が発生する危険性をいち早く認識することにより、災害対策本部での早期判断と市民の事前避難の行動に繋がる	

事業期間	R3	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)			R5(決算額)			R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	水位計設置委託料	1,400千円		防災監視カメラ等設置委託料	3,442千円		防災監視カメラ等設置委託料	891千円		
	システム利用料	787千円		手数料	325千円		設備保守委託料	249千円		
	システム保守委託料	242千円								
	光熱水費	10千円								
	合計	2,439千円			3,767千円			1,140千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	緊防債	1,400千円		緊防債	3,400千円		緊防債	800千円	
	一般財源		1,039千円			367千円			340千円	
合計	2,439千円			3,767千円			1,140千円			
人工数 人件費	0.16人	917千円		0.20人	1,165千円		0.20人	1,182千円		
総経費	3,356千円			4,932千円			2,322千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	防災気象情報システム導入及び維持・運営	活動	維持・運営	機器追加・維持	機器追加・維持	維持
2						
3						

成果	市民や職員が、災害が発生する危険性をいち早く認識できるよう潮位監視カメラを2台設置し、高潮・津波被害に備える体制の構築が行えた。このことにより、市の掲げる「逃げ遅れがゼロ」に一步近づいた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	市民からは引き続き、河川カメラや水位計などの設置要望があるものの、追加設置場所の検討が行えていない。出前講座等を通じて時間をかけて市民からの声を確認していく。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

73

課・局・室・所(係)

総務課

危機管理室

事務事業番号

209010114

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災体制等の充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	防災体制整備事業	14	山口県防災行政無線再整備事業	1-(2)			政策的	
事業概要	山口県、各市町及び防災関係機関とが、災害時の情報収集・伝達手段の確保を目的に山口県防災行政無線を配備しているが、耐用年数経過による故障の多発や機器の部品供給が停止すること、また、第3世代自治体衛星通信機構の運用停止など、今後使用できなくなる。そのため令和4年度から県が設計業務を行ない、令和6年度に設計をもとに各市町により設置工事が始まる。				対象	市民、市、防災関係機関		
					手段	市、防災関係機関との重要情報を衛星回線と地上回線の2回線を利用して重要情報の伝達を可能とする。		
					意図	災害発生時においても山口県内の重要な情報伝達を可能とする。		

事業期間	R4 年度	～	R6 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					山口県負担金	14,002千円		
	合計					14,002千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				緊防債	14,000千円		
	その他							
	一般財源						2千円	
合計						14,002千円		
人工数 人件費	0.05人	287千円	0.20人	1,165千円	0.20人	1,182千円		
総経費		287千円		1,165千円		15,184千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	山口県防災行政無線再整備事業		県実施設計	設置工事	維持管理
2					
3					

成果	災害発生時においても山口県内の重要な情報伝達を可能とするため、山口県防災行政無線の更新を実施した。このことにより、県や気象台から発表される防災気象情報などの入手が安易となった。					
R8年度に向けた課題及び改善策	気象台や山口県との情報伝達は最も重要な事業であるため、引き続き維持管理に努める。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

74

課・局・室・所(係)

総務課

危機管理室

事務事業番号

209020201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実		2	地域防災力の向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2	地域防災力向上事業	1	自主防災組織等育成事業			1-(2)			政策的
事業概要	自主防災組織の活動を活発かつ継続的なものにするため、防災資機材や訓練に要した経費の補助を行う。					対象	自主防災組織		
						手段	自主防災組織が行う防災訓練、啓発活動、防災資機材の整備に要する経費に対して補助する		
						意図	自助・共助の意識の高揚及び地域防災力の向上を図る		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	自主防災組織補助金	308千円		自主防災組織補助金	379千円	自主防災組織補助金	706千円		自主防災組織補助金	1,120千円
	合計	308千円		379千円		706千円		1,120千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと支援基金	308千円	ふるさと支援基金	378千円	ふるさと支援基金	706千円	ふるさと支援基金	1,120千円	
	一般財源				1千円					
合計	308千円		379千円		706千円		1,120千円			
人工数	0.55人	3,153千円	0.25人	1,456千円	0.25人	1,229千円				
総経費	3,461千円		1,835千円		1,935千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	自主防災組織補助金の交付件数	活動	45件	45件	45件	45件
			11件	8件	29件	
			24.40%	17.70%	64.44%	
2	自主防災組織組織率	成果	95%	95%	95%	95%
			93.6%	93.6%	93.91%	
3						

成果	自助・共助の意識の高揚及び地域防災力の向上を図るため、自主防災組織未設立自治会に設立について説明等を行うことにより、組織率が上昇した。				
R8年度に向けた課題及び改善策	全自主防災組織未設立自治会にPRを行ったが、中には構成人口の減少により活動を行うことが困難であるという自治会も多数存在した。単自治会では対応できない場合に備え、自主防災組織の連合体に対応を働きかけていく。				
目標達成度	C	R8年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

75

課・局・室・所(係)

総務課

危機管理室

事務事業番号

209020202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	2	地域防災力の向上		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2	地域防災力向上事業	2	地域防災訓練事業	1-(2)			政策的	
事業概要	市民の防災意識の向上及び地区防災組織活動の充実等を図るため、地区防災組織が実施する防災訓練に対し経費を補助する				対象	各地区防災会(セーフティネットワーク)		
					手段	各防災会(セーフティネットワーク)が実施する防災訓練に要する経費等の補助を行う		
					意図	地区防災組織活動の充実及び同じ地区内の自主防災組織間の横の連携強化を図る		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	地区防災会補助金	1,100千円		地区防災会補助金	1,100千円	地区防災会補助金	200千円			
	合計	1,100千円		1,100千円		200千円				
	国庫支出金									
	県支出金									
財源内訳/割合	地方債									
	その他	ふるさと支援基金	1,100千円	ふるさと支援基金	1,100千円	ふるさと支援基金	200千円			
	一般財源									
合計	1,100千円		1,100千円		200千円					
人工数	人件費	0.20人	1,147千円	0.25人	1,456千円	0.30人	1,524千円			
総経費		2,247千円		2,556千円		1,724千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7	
1	地区防災会(セーフティネットワーク)補助金の交付件数	活動	11件	11件	11件	11件
			11件	11件	2件	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	全地区での防災訓練実施を行うことができ、地区防災組織活動の充実及び同じ地区内の自主防災組織間の横の連携強化が図れた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	補助金の交付方法が変更となったことに伴い、実施報告書の提出が大変遅くなり、訓練の課題や問題点の把握が難しくなった。関係課との協議を密にし、より迅速な対応を行っていく。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	全11地区で防災訓練を実施できたが、総務課の補助対象団体が2団体のみであり、他の団体は市民活動推進課からの補助金交付対応となった。					

R6年度 事務事業評価シート

76

課・局・室・所(係)

総務課

危機管理室

事務事業番号

209020203

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	2	地域防災力の向上		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2	地域防災力向上事業	3	防災士育成事業	1-(2)			政策的	
事業概要	自主防災組織の活動を充実させ、更に衰退させないためには、地域のリーダー的存在が不可欠である。そのため、地域の防災リーダーを育成するため、各地区の防災士育成を支援する。				対象	市民		
					手段	防災士の講習費用の一部を補助する。		
					意図	防災士による自主防災組織の強化及び充実を図る。		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	防災士育成補助金	40千円		防災士育成補助金	45千円	防災士育成補助金	40千円		防災士育成補助金	110千円
	合計	40千円		45千円		40千円		110千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと支援基金	40千円	ふるさと支援基金	45千円	ふるさと支援基金	40千円	ふるさと支援基金	110千円	
	一般財源									
合計	40千円		45千円		40千円		110千円			
人工数	0.15人	860千円	0.30人	1,748千円	0.30人	1,400千円				
総経費	900千円		1,793千円		1,440千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	防災士育成補助金の交付件数	活動	13件	13件	13件	11件
			4件	0件	5件	
			3100.00%	0.00%	30.76%	
2	市内防災士有資格者数	成果	162人	175人	188人	188人
			161人	161人	181人	
			99.40%	92.00%	93.09%	
3						

成果	地域の防災リーダーとなる防災士を増やすため、育成補助金の制度設けている。防災士の増加により、自主防災組織の強化及び充実が図られており、地区の防災訓練が自主的に実施されている。					
R8年度に向けた課題及び改善策	防災士は順調に増加しているが、女性防災士の数が不足している。女性目線の自助・共助推進のため、出前講座等の機会を利用して、積極的に周知を行う。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

77

課・局・室・所(係)

総務課

危機管理室

事務事業番号

209020206

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	2	地域防災力の向上		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	地域防災力向上事業	6	コミュニティ活動助成事業				政策的
	地域社会の活性化のため、コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)を活用し、地域防災力の充実、強化を図る。 【実施主体】 コミュニティ助成事業：(一財)自治総合センター				対象	市又は市が認める地域防災活動に取り組む団体		
					手段	事業実施主体を公募し、自治総合センター等へ助成申請。交付決定後、実施主体に対し助成金を交付する		
					意図	地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る		

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	地域コミュニティ事業助成金	1,100千円			6月補正]地域コミュニティ事業助成金	1,600千円		
	合計	1,100千円				1,600千円		
	国庫支出金							
	県支出金							
財源内訳 / 割合	地方債							
	その他	宝くじ助成事業	1,100千円		宝くじ助成事業	1,600千円		
	一般財源							
	合計	1,100千円				1,600千円		
人工数	0.05人	287千円	0.15人	874千円	0.05人	296千円		
総経費		1,387千円		874千円		1,896千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	活動指標:助成事業応募件数	1件	3件	3件	3件
		1件	1件	1件	
		100.00%	33.33%	33.33%	
2					
3					

成果	応募した団体に助成を行ったことで、地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上につながった。				
R8年度に向けた課題及び改善策	地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る事業としては大変有益な助成制度であるが、手続きが煩雑なため、応募団体の増加につながらない。市の制度ではないため、引き続き周知を行っていく。				
目標達成度	D	R8年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

78 課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 事務事業番号 209030102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域の保全		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	排水機場整備事業	2	基幹水利施設ストックマネジメント事業(沖開作・古開作・後潟排水機場)				政策的	
事業概要	県営事業で整備した排水機場で、すでに機能診断や保全計画を策定している施設において、年次的にストックマネジメント事業で整備する。				対象	排水施設及び維持管理者		
					手段	県営事業により老朽化した排水機場の機器等を更新し、機能回復を図る。		
					意図	維持管理労力の低減、豪雨時の効率的な運転及び安全の確保を図る。		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	県事業負担金①	2,250千円		県事業負担金①	12,500千円	県事業負担金①	34,200千円	県事業負担金①	50,000千円	
	(9,000*0.25)			(50,000*0.25)		県事業負担金②	1,375千円	(200,000*0.25)		
						(136,800*0.25)				
						(2,750*0.5)				
合計		2,250千円			12,500千円		35,575千円		50,000千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金	公共事業等債		公共事業等債		公共事業等債		公共事業等債		
	地方債	事業費*0.1*0.9	810千円	事業費*0.1*0.9	4,500千円	事業費*0.1*0.9	12,300千円	事業費*0.1*0.9	18,000千円	
	その他									
	一般財源		1,440千円		8,000千円		23,275千円		32,000千円	
合計		2,250千円			12,500千円		35,575千円		50,000千円	
人工数	人件費	0.05人	287千円	0.05人	291千円	0.11人	650千円			
総経費		2,537千円			12,791千円		36,225千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	沖開作排水機場(事業費ベース)	活動	4.3	15.4	44.3	88.7
			4.3	15.4	46.6	
			100.00%	100.00%	105.00%	
2	古開作排水機場(事業費ベース)	活動			1.8	1.8
					1.8	
					100.00%	
3	後潟排水機場(県営ポンプ)整備箇所数	活動				

成果	沖開作排水機場については、令和5年から工事に着手し、常時用ポンプは改修済み。 古開作排水機場については、令和6年に事業計画済。令和7年に法手続きを実施予定。令和8年から詳細設計と工事に着手する。				
R8年度に向けた課題及び改善策	沖開作排水機場は令和5年度より本格的に排水機場施設改修を実施しているが、長期間にわたり施設の改修を行っていないため、事業費の変更が懸念される。現在は常時用ポンプのフラップ弁が落下もしくは固着の可能性があり、事業費の増額が懸念される。変更が生じた場合には、その都度に協議を行いたい。				
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

79 課・局・室・所(係) 農林水産課 水産係 事務事業番号 209030201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実		3	市域の保全		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2	海岸保全対策整備事業	1	刈屋漁港海岸保全施設整備事業			1-(2)			政策的
事業概要	刈屋漁港海岸の施設である西の浜排水機場は内水排除のため平成元年度に設置され、梅雨時期、台風襲来時などに3台のポンプが稼働しているが、築造から30年以上が経過し老朽化が激しい。このため令和2年度に策定した施設機能保全計画詳細設計に基づき施設の整備更新を行う。					対象	刈屋漁港海岸		
						手段	漁港海岸施設の整備		
						意図	海岸の保全、施設の延命化		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)			
	工事請負費	32,000千円	工事請負費	90,200千円			工事請負費	61,000千円		
	工事請負費(R3繰)	30,501千円	工事請負費(R4繰)	48,080千円			委託費	22,000千円		
			工事請負費	198千円			工事請負費(R6繰)	110,000千円		
	合計	62,501千円		138,478千円						193,000千円
財源内訳/割合	国庫支出金	50%	31,250千円	50%	69,000千円				50%	95,000千円
	県支出金	0.17	5,185千円							
	地方債	公共事業等債(90%)	23,459千円	公共事業等債(90%)	62,100千円				公共事業等債(90%)	85,500千円
	その他									
	一般財源	33%、50%	2,607千円	50%	7,378千円				50%	12,500千円
合計		62,501千円		138,478千円						193,000千円
人工数	人件費	0.30人	1,720千円	0.70人	3,670千円	0.55人	3,251千円			
総経費		64,221千円		142,148千円			3,251千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	改修件数	活動	1	1	1	1
			1	1	1	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	ポンプ設備整備工事(機械設備工事)としてNO2ポンプの機械設備更新に着手したが、メーカー製エンジンの特注品の納期が大幅に遅延することとなり、年度内の設備設置まで至らなかったため事業を繰越した。繰越額110,000千円。R7.7事業完了予定。ポンプ機械設備の更新により安定的な運用が可能となる。					
R8年度に向けた課題及び改善策	排水機場における自動運転化を見据えた事業計画及び施設整備を実施していかなければならない。なお、部材料等の価格高騰により、事業費への影響が懸念されている。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

80 課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 事務事業番号 209030401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域の保全		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	海岸保全施設整備事業(高潮対策)	1	県営海岸保全施設整備事業(松屋植生)				政策的
堤防は天端高が不十分であり、陸閘や水門・樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため、高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせない恐れがあり、早急な改修が必要。事業実施期間は平成18～31年度。(～令和7年度に事業計画変更)整備延長は2,503m					対象	松屋植生地区の護岸等		
					手段	県営事業による護岸整備工事における負担金。		
					意図	市民の生命・財産(特に農地、農作物)の保全を図る。		

事業期間	R3以前	年度	～	R7	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	県事業負担金	13,600千円	県事業負担金	5,802千円	県事業負担金	4,500千円	県事業負担金	2,700千円		
	(136,000*0.1)		(58,016*0.1)		(45,000*0.1)		(27,000*0.1)			
	合計	13,600千円	合計	5,802千円	合計	4,500千円	合計	2,700千円		
	国庫支出金									
財源内訳/割合	県支出金	公共事業等債	公共事業等債	公共事業等債	公共事業等債	公共事業等債	公共事業等債			
	地方債	事業費*0.1*0.9	12,200千円	事業費*0.1*0.9	5,200千円	事業費*0.1*0.9	4,000千円	事業費*0.1*0.9	2,400千円	
	その他									
	一般財源		1,400千円		602千円		500千円		300千円	
合計	13,600千円	合計	5,802千円	合計	4,500千円	合計	2,700千円			
人工数	0.05人	287千円	0.05人	291千円	0.11人	650千円				
総経費	13,887千円	6,093千円	5,150千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7	
1	整備延長(m)	活動	58	50	30	21
			65	50	33	
			112.00%	100.00%	110.00%	
2	進捗率(延長ベース:%)	成果	95.4	98.0	99.0	100
			95.4	98.0	99.8	
			100.00%	100.00%	101.00%	
3						

成果	嵩上げについては令和7年完成に向けて事業を実施している。					
R8年度に向けた課題及び改善策	擁壁嵩上げについては順調に進捗しているが、消波ブロックは未施工になっている。消波ブロックについては、別の交付金事業で行う予定になっているが詳細は決まっていないため、山口県と協議し事業方針を検討していく。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	休廃止	コスト	皆減	⑦
特記事項	県がR7年度に海岸保全計画策定予定のため、策定後に別事業にて事業再開を検討する。					

R6年度 事務事業評価シート

81 課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 事務事業番号 209030402

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域の保全		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	海岸保全施設整備事業(高潮対策)	2	県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作)				政策的
堤防は天端高が不十分であり、陸閘や水門・樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため、高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせない恐れがあり、早急な改修が必要。事業実施期間は平成17～33年度。(令和6年度に事業計画変更)整備延長2,350m					対象	黒崎開作地区の護岸等		
					手段	県営事業による護岸整備工事における負担金。		
					意図	市民の生命・財産(特に農地、農作物)の保全を図る。		

事業期間	R3以前	年度	～	R7	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	県事業負担金	9,843千円	県事業負担金	5,800千円	県事業負担金	4,920千円	県事業負担金	6,800千円		
	(98,426*0.1)		(58,000*0.1)		(49,200*0.1)		(68,000*0.1)			
	合計	9,843千円		5,800千円		4,920千円		6,800千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金	公共事業等債		公共事業等債		公共事業等債		公共事業等債		
	地方債	事業費*0.1*0.9	8,800千円	事業費*0.1*0.9	5,200千円	事業費*0.1*0.9	4,400千円	事業費*0.1*0.9	6,100千円	
	その他		千円							
	一般財源		1,043千円		600千円		520千円		700千円	
合計		9,843千円		5,800千円		4,920千円		6,800千円		
人工数	人件費	0.05人	287千円	0.05人	291千円	0.05人	296千円			
総経費		10,130千円		6,091千円		5,216千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	整備延長(m)	活動	135	80	58	85
			155	80	58	
			115.00%	100.00%	100.00%	
2	進捗率(延長ベース:%)	成果	90.5	94	96.4	100
			87	94	97.2	
			96.00%	100.00%	101.00%	
3						

成果	嵩上げについては令和7年完成に向けて事業を実施している。					
R8年度に向けた課題及び改善策	令和7年度完了予定で、擁壁嵩上げについては順調に進捗しているが、消波ブロックについては、別の交付金事業で行う予定になっているが詳細は決まっていないため、山口県と協議し事業方針を検討していく。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	休廃止	コスト	皆減	⑦
特記事項	県がR7年度に海岸保全計画策定予定のため、策定後に別事業にて事業再開を検討する。					

R6年度 事務事業評価シート

82 課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 事務事業番号 209030601

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域の保全		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	6	土砂災害危険箇所整備事業	1	土砂災害危険箇所整備事業(維持管理)				政策的
	急傾斜地崩壊危険区域の指定を受けて対策工事を実施した箇所において、民家や崩壊防止施設に影響を及ぼすおそれのある雑木を伐採することで、崩壊防止施設の損傷及び災害の発生を防止する。				対象	急傾斜地崩壊危険区域の指定をして対策工事を実施した崩壊防止施設		
					手段	崩壊防止施設や民家に影響を及ぼすおそれのある樹木の伐採		
意図					崩壊防止施設の健全な維持管理			

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)			
	草刈等委託料	299千円	草刈等委託料	299千円	草刈等委託料	290千円	草刈等委託料	300千円		
	合計	299千円		299千円		290千円		300千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	299千円		299千円		290千円		300千円		
合計	299千円		299千円		290千円		300千円			
人工数 人件費	0.06人	344千円	0.06人	350千円	0.07人	414千円				
総経費		643千円		649千円		704千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	伐採等が必要な急傾指定箇所(箇所)	活動	2	2	2
			2	2	2
			100.00%	100.00%	100.00%
2					
3					

成果	伐採等適切な管理を行うことにより、災害の発生を未然に防ぐことが出来た。				
R8年度に向けた課題及び改善策	継続して、事業を進めていく必要がある。				
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

83 課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 事務事業番号 209030603

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域の保全		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
6	土砂災害危険箇所整備事業	3	小規模急傾斜地崩壊危険箇所対策事業				政策的	
事業概要	小規模急傾斜地崩壊危険箇所のひとつである江の内団地東側斜面は昭和60年の大雨で崩壊したため、急傾斜地崩壊危険区域に指定して対策工事を行った。地元自治会からの情報により、対策工事で施工した井桁ブロックに損傷があることを確認し、補修の必要があることから事業を実施する。				対象	急傾斜地崩壊危険区域		
					手段	急傾斜地対策構造物の補修工事		
					意図	急傾斜地の保全		

事業期間	R6 年度	～	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					工事請負費	2,223千円		
	合計					2,223千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						2,223千円	
合計						2,223千円		
人工数 人件費	0.00人	千円	0.00人	千円	0.02人	118千円		
総経費						2,341千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	対策工事(箇所)	活動			1	
					1	
					100.00%	
2						
3						

成果	対策工事を実施することにより、急傾斜地を保全することが出来た。					
R8年度に向けた課題及び改善策	なし					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

84 課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 事務事業番号 209030901

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域の保全		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
9	小規模河川保全事業	1	河川浚渫事業				政策的	
事業概要	市が管理する準用河川及び普通河川の中には、長い年月により土砂が堆積し河積阻害率(河道障害)が高まっている箇所がある。近年はゲリラ豪雨が頻繁しており、流下能力の低下による河川の氾濫が危惧されるため、緊急に実施すべき箇所について計画的に堆積土を浚渫する。				対象	河積阻害率が高い準用河川及び普通河川		
					手段	計画的な堆積土の浚渫		
					意図	河川の氾濫による被害の軽減		

事業期間	R2以前	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)			
	工事請負費		工事請負費		工事請負費		工事請負費		工事請負費	
	石束川	5,917千円	柳川	9,955千円	柳川	3,923千円	石束川他1件	5,000千円		
	猪渡川	19,482千円	猪渡川	10,277千円	音丸川	9,999千円				
	石炭川	6,487千円								
	その他	1,298千円	その他	423千円						
合計	33,184千円		20,655千円		13,922千円		5,000千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	100%	31,800千円	100%	20,200千円	100%	13,800千円	100%	5,000千円	
	その他									
	一般財源		1,384千円		455千円		122千円			千円
合計	33,184千円		20,655千円		13,922千円		5,000千円			
人工数 人件費	0.11人	631千円	0.20人	1,165千円	0.32人	1,892千円				
総経費	33,815千円		21,820千円		15,814千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	河川浚渫工事(箇所)	活動	3	2	2	2
			3	2	2	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	河川の堆積土を浚渫することにより、氾濫を防ぐことが出来た。				
R8年度に向けた課題及び改善策	緊急を要する河川について、順次浚渫し氾濫防止に努めていく必要がある。				
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

85 課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 事務事業番号 209031003

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域の保全		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
10	浸水対策事業	3	アンダーパス排水施設整備事業				政策的	
事業概要	市道がJRの下を掘り下げて交差するアンダーパス部において、浸水を防止するため排水施設(排水ポンプ等)を設置している。浸水による車や人への被害を防止するために必要な排水施設であるが、設置してから長期間が経過していることから老朽化が進んでいる。そのため、排水ポンプ施設の更新を行い、施設の維持を行う。				対象	アンダーパス排水施設		
					手段	排水ポンプ施設の更新		
					意図	浸水被害を防止する		

事業期間	R5 年度	~	R6 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳			工事請負費	1,863千円	工事請負費	793千円	修繕料	500千円
	合計			1,863千円		793千円		500千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源				1,863千円		793千円		500千円
合計				1,863千円		793千円		500千円
人工数 人件費	0.00人	千円	0.20人	1,165千円	0.05人	296千円		
総経費				3,028千円		1,089千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	施設の変更箇所	成果		2 2 100.00%	2 2 100.00%	2
2						
3						

成果	施設の改善について、随時対応を行うことにより安全を確保することが出来た。				
R8年度に向けた課題及び改善策	依然、老朽化が著しいので、修繕を行うなど注視していく必要がある。				
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

86 課・局・室・所(係) 土木課 道路整備係 事務事業番号 210020401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	2	交通安全環境の整備		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	4	通学路安全対策事業	1	通学路安全対策事業				政策的
	通学路の中には交通量が多く、歩道が設置されていない市道や、歩道が狭い市道があるため、道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して安全対策を行う。 歩道の設置されていない等の危険箇所について、路側帯の整備や歩道の拡幅を行い通学路の安全向上を図る。				対象	自転車、歩行者(児童・生徒)		
					手段	路側帯及び、歩道、車道の整備(路肩の拡幅、歩道の設置、カラー舗装化、歩道整備、側溝の蓋かけ)		
					意図	通学路の安全環境向上		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	R4(決算額)			R5(決算額)			R6(決算額)		R7(予算額)		
支出内訳	工事請負費(現)	13,761千円		調査設計委託料(現)	4,100千円		工事請負費	23,875千円	工事請負費	43,000千円	
	用地購入費	1,332千円		工事請負費(現)	14,164千円		用地購入費	6,243千円	補償費	18,000千円	
	工事請負費(繰)	27,868千円		工事請負費(繰)	23,128千円		調査設計委託料	3,398千円	調査設計委託料	17,000千円	
	調査設計委託料(繰)	6,258千円					工事請負費(繰)	3,174千円	用地購入費	17,000千円	
							調査設計委託料(繰)	9,870千円	工事請負費(単独)	3,000千円	
		23,135千円			13,114千円			17,806千円			
	R4からR5へ繰越			R5からR6へ繰越			R6からR7へ繰越				
合計	49,219千円			41,391千円			46,560千円		98,000千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金	55/100		26,863千円	55%		22,521千円	55%	24,922千円	55%	52,250千円
	県支出金										
	地方債	90%		19,400千円	90%		16,300千円	90%	18,300千円	90%	41,100千円
	その他										
	一般財源			2,956千円			2,570千円		3,338千円		4,650千円
合計	49,219千円			41,391千円			46,560千円		98,000千円		
人工数 人件費	0.60人			3,440千円	0.67人		3,903千円	0.62人		3,665千円	
総経費	52,659千円			45,294千円			50,225千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	路側帯等整備延長(m)	活動	128	80	80	
			128	80	80	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	路側帯の整備や歩道の拡幅を行い、通学路の安全向上を図ることができた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	継続して事業を実施していく。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

87

課・局・室・所(係)

生活安全課

防犯交通係

事務事業番号

210030201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	3	地域防犯対策の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	防犯対策整備事業	1	防犯外灯助成事業				政策的
	LED灯の防犯外灯を新たな場所に設置する(新設)経費及び蛍光灯等からLED灯への取替(LED灯化促進)を含む修理経費の一部を補助することで、自治会等の防犯活動を支援し、地域の安全の確保を図る。				対象	市民		
					手段	器具の新設、修理(LED灯化促進含む)に対して補助をする。		
				意図	自治会等の負担を軽減し、防犯外灯が適切に維持されることより、地域の安全の確保を図る。			

事業期間	R2以前	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
R4(決算額)		R5(決算額)				R6(決算額)		R7(予算額)			
支出内訳	防犯外灯補助金	2,927千円		防犯外灯補助金	1,717千円	防犯外灯設置補助金	1,821千円		防犯外灯設置補助金	2,000千円	
	合計	2,927千円		1,717千円		1,821千円		2,000千円			
財源内訳/割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他	地域づくり推進事業助成金	1,463千円		ふるさと支援基金	1,717千円	ふるさと支援基金	1,821千円		ふるさと支援基金	2,000千円
	一般財源		1,464千円		千円						
合計		2,927千円		1,717千円		1,821千円		2,000千円			
人工数	人件費	0.33人	1,630千円	0.36人	1,771千円	0.55人	2,324千円				
総経費		4,557千円		3,488千円		4,145千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	防犯外灯新設費助成灯数	活動	50灯	30	30灯	35灯
			38灯	10灯	36灯	
			60.00%	33.33%	120.00%	
2	防犯外灯修理費助成灯数(LED灯化促進分を含む)	活動	290灯	215灯	215灯	90灯
			158灯	114灯	79灯	
			54.48%	53.02%	36.74%	
3	LED化率	成果	100%	100%	100%	
			80.0%	81.6%	82.7%	
			80.00%	81.60%	82.70%	

成果	防犯外灯助成申請総件数は、年々減少しているが、防犯外灯の設置・修理への補助金を交付し、自治会等の負担を軽減することができた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	令和7年度から、LED防犯外灯を移設するケースを補助対象とし、また、建柱する際には、柱と灯の補助額を適用し、柱への補助を手厚くした。近年の実績を見ると、一般的に工事費が増加しており、補助金額について検討する必要がある。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

88 課・局・室・所(係) 生活安全課 防犯交通係 事務事業番号 210030202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	3	地域防犯対策の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	防犯対策整備事業	2	防犯カメラ設置補助事業				政策的
	犯罪のない安全・安心なまちづくりに向けた地域の自主的な取組を支援するため、防犯カメラの新設経費の一部を補助する。これにより、地域における不法投棄等や人目のつかない空き家、通学路等への不審者の出現等の犯罪の発生を抑制し、万が一犯罪が発生した場合においても防犯カメラの映像が早期解決の糸口となり、犯罪の発生の防止に寄与する。				対象	市民		
					手段	器具の設置(新設)に対して補助する。		
					意図	自治会等の負担を軽減し、防犯カメラが設置されることにより、地域の安全の確保を図る。		

事業期間	R3	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)			R5(決算額)			R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	防犯カメラ設置補助金	100千円		防犯カメラ設置補助金			防犯カメラ設置補助金	100千円	防犯カメラ設置補助金	200千円
	合計	100千円						100千円		200千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと支援基金	100千円	ふるさと支援基金			ふるさと支援基金	100千円	ふるさと支援基金	200千円
	一般財源									
合計	100千円						100千円		200千円	
人工数	0.12人	688千円		0.07人	408千円		0.12人	709千円		
総経費		788千円			408千円			809千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	防犯カメラ設置補助件数	活動	20台	20台	10台	2台
			1台	0台	1台	
			5%	0.00%	10.00%	
2						
3						

成果	防犯カメラ設置を検討する自治会等があったが、地域の合意形成ができず申請に至らなかったケースもあり、結果として申請件数が少なかった。					
R8年度に向けた課題及び改善策	防犯カメラ設置を検討する自治会等は10件あったが、設置に至っているのは1自治会。自治会内で実際に窃盗や不審者事件があり設置を検討しているところもある。また、全国的に強盗事件などが発生している情勢から、事業廃止とするのは難しい。県警が防犯カメラ設置補助金制度を令和7年度再開したが、防犯対策としてどのような事業が必要か他県他市の施策を参考に検討する。					
目標達成度	D	R8年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

89 課・局・室・所(係) 生活安全課 防犯交通係 事務事業番号 210030301

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	3	地域防犯対策の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
3	犯罪被害者等支援事業	1	犯罪被害者等支援事業				政策的	
事業概要	犯罪被害者等の被害からの回復と被害の軽減を図り、犯罪被害者等を支える地域社会の形成に向け、総合的対応窓口での相談支援や他部署と連携した総合的な支援施策を推進する。また、犯罪被害者等への見舞金を支給する。				対象	犯罪被害者及びその家族又は遺族		
					手段	総合的対応窓口として他部署や関係機関と連携・協力し、犯罪被害者等を支援し、犯罪被害者等への見舞金を支給する。		
					意図	犯罪被害者等の被害からの回復と被害の軽減を図る。		

事業期間	R6 年度	～	R11以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					見舞金		見舞金	300千円
	合計							300千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							300千円
合計								300千円
人工数 人件費					0.02人	118千円		
総経費						118千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	総合的対応窓口対応件数	活動	随時 0	随時 0	随時 0	
2						
3						

成果	相談件数及び見舞金支給件数は無かった。犯罪被害者等が置かれている状況、支援に対する理解を深めるため、他部署と連携し人権講座のテーマで取り上げ、また、県と連携しミニパネル展を開催した。担当者研修会や支援連絡協議会に参加した。					
R8年度に向けた課題及び改善策	犯罪被害者等と最初に関わる警察や被害者支援センターで見舞金の周知をしてもらう必要がある。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

90 課・局・室・所(係) 生活安全課 空き家対策室 事務事業番号 210040103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	4	空家等対策の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	空家等適正管理推進事業	3	空家等の適正管理の啓発事業				政策的
	空家等の管理責任は、第一義的に所有者等にあり、自らの責任により的確に対応することが前提であることから、このことについて周知徹底するため、空き家セミナーを開催し管理不全空家等の発生の抑制を図る。				対象	市民及び空き家等の所有者等		
					手段	セミナーの開催、広報活動		
				意図	空家等の管理責任は、第一義的に所有者等にあり、自らの責任により的確に対応することが前提であることについて周知徹底を図る。			

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)			R5(決算額)			R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳									講師謝礼	45千円
合計										45千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									45千円
合計										45千円
人工数 人件費	0.15人	532千円		0.15人	466千円		0.20人	1,182千円		
総経費		532千円			466千円			1,182千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	セミナーの開催回数	活動	2回	2回	2回	2回
			2回	2回	2回	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2	セミナー参加人数	活動	30人	60人	60人	60人
			28人	44	46人	
			93.33%	73.30%	76.67%	
3						

成果	令和6年8月23日及び令和7年2月18日に空き家セミナーを開催し、相続登記の申請義務化等について、司法書士等による講演を行い、制度の周知を行うことができた。				
R8年度に向けた課題及び改善策	参加人数の増加のため、セミナー開催の周知方法について検討が必要。				
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	令和7年度は「空家等管理確保事業」に統合				

R6年度 事務事業評価シート

91 課・局・室・所(係) 生活安全課 空き家対策室 事務事業番号 210040104

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	4	空家等対策の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	空家等適正管理推進事業	4	特定空家等除却事業				政策的	
事業概要	著しく周辺に悪影響を及ぼしている管理不全の空家等を特定空家等に認定し、空家等対策の推進に関する特別措置法(以下「空家法」という。)に基づく措置を行い、それでもなお改善されない場合は、行政代執行により特定空家等を除却する。				対象	管理不全の空家等及び特定空家等の所有者・管理者		
	また財産管理人の選任請求について、空家等の適切な管理のために特に必要があると認めるときは、市長が選任請求することが可能となったため、財産管理人制度を活用した解決方法も取り入れ、空き家問題の解決に繋げる。				手段	空家法に基づく助言・指導、勧告、命令及び代執行		
					意図	地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図る。		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	相続人調査委託料	66千円	相続人調査委託料	132千円	工事請負費	12,254千円	空家安全措置委託料	1,000千円		
	家屋調査業務委託料	6,965千円	工事請負費	千円	アスベスト調査委託料	809千円	調査委託料	200千円		
	空家安全措置委託料	916千円	空家安全措置委託料	229千円	空家安全措置委託料	99千円				
	廃棄物処分業務委託料	1,012千円	廃棄物処分業務委託料	千円	調査委託料	165千円				
	工事請負費	15,521千円	消耗品	100千円	消耗品	82千円				
	使用料及び賃借料	19千円								
	消耗品	100千円								
	合計	24,599千円	461千円	13,409千円	1,200千円					
財源内訳/割合	国庫支出金	補助対象経費の1/2	1,997千円		補助対象経費の1/2	5,870千円	補助対象経費の1/2	100千円		
	県支出金									
	地方債									
	その他	所有者等負担金	千円	所有者等負担金	788千円	所有者等負担金	千円	所有者等負担金	千円	
	一般財源		22,602千円		461千円		7,539千円		1,100千円	
合計	24,599千円	1,249千円	13,409千円	1,200千円						
人工数	人件費	0.45人	2,252千円	0.35人	1,631千円	0.70人	4,138千円			
総経費		26,851千円	2,092千円	17,547千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	特定空家等の総件数	活動	-	-	-	-
			3件	4件	2件	
			-	-		
2	特定空家等の解決件数	成果	1件	1件	1件	1件
			2件	0件	2件	
			200.00%	0.00%	200.00%	
3						

成果	令和6年度においては、略式代執行による解体及び関係者による解体により、2件の特定空家等を解決することができた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	特定空家等の解体に向けて予算を確保し、略式代執行を進めていく。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

92 課・局・室・所(係) 生活安全課 空き家対策室 事務事業番号 210040105

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	4	空家等対策の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	空家等適正管理推進事業	5	空家等放置問題対策としてのサポート事業(臨時)				政策的	
事業概要	空家等管理システムにて、苦情等に即座に対応できるよう空家等の情報を適切に管理し、事務の効率化を図るとともに、所有者の特定のため、相続人調査を実施する。				対象	空家等所有者・管理者		
					手段	管理不全な空家等の把握に努め、当該所有者等に対する行政指導を粘り強く継続する。		
					意図	周辺の生活環境に与える危険や不安の解消を図る。		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳				システム開発委託料	8,538千円				普通旅費	50千円
	合計				8,538千円					50千円
財源内訳/割合	国庫支出金								補助対象経費の1/2	25千円
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源					8,538千円				25千円	
合計					8,538千円					50千円
人工数							0.42人	2,483千円		
総経費					8,538千円			2,483千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	相続人不明空き家の解決数	成果	—	—	2	2
			—	—	2	
			—		100.00%	
2						
3						

成果	固定資産台帳データと突合し、所有者を特定することができた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	空家等管理システムのデータベースを随時更新することが必要である。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	令和7年度は「空家等管理確保事業」に統合					

R6年度 事務事業評価シート

93 課・局・室・所(係) 生活安全課 空き家対策室 事務事業番号 210040201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	4	空家等対策の推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
2	空家等利活用事業	1	空き家リソース活用事業	3-(1)			政策的
事業概要	令和4年度に実施した空家等実態調査の結果、活用可能なA・Bランクに判定された空家等の所有者に対して意向調査を行い、空き家の有効活用に向けた取り組みとして、空家等の活用で課題を感じている所有者等に専門家団体に相談できる『山陽小野田市空き家流通促進プラットフォーム』への申込みを促す。また、空き家バンクへの登録を案内し、活用を促進させ空家等を減少させる。加えて、空家等の有効活用として「地域コミュニティスペース促進事業補助金」により、地域コミュニティ活動の拠点づくりに繋げていく。また、空家等の活用を通じて地域における経済的社会的活動を促進するため、Aスクエアを中心とするセメント町周辺地域を空家等活用促進区域に設定する。				対象	空家等の所有者等	
					手段	空家等の活用についての意向調査を実施する。	
					意図	空き家の流通を促進させ、空家等を減少させる。	

事業期間	R6 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					地域コミュニティスペース促進事業補助金		地域コミュニティスペース促進事業補助金	1,000千円
					通信運搬費	114千円		
	合計					114千円		1,000千円
	財源内訳/割合							
国庫支出金					補助対象経費の1/2	56千円	補助対象経費の1/2	500千円
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源						58千円		500千円
合計						114千円		1,000千円
人工数 人件費	0.50人	2,539千円	0.44人	2,155千円	0.31人	1,833千円		
総経費		2,539千円		2,155千円		1,947千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	空き家バンク登録件数	活動	30件	30件	30件	50件
			16件	18件	20件	
			53.33%	23.33%	66.66%	
2	空き家バンク成約件数	成果	10件	10件	10件	15件
			8件	5件	9件	
			80.00%	50.00%	90.00%	
3	空き家プラットフォーム取り扱い件数	成果			10件	20件
					25件	
					250.00%	

成果	空き家バンクの利用者増加に伴い、成約数も増加しており空き家減少に繋がっている。空き家プラットフォーム開設後、利用者が多く空き家問題の解決の一助になっている。					
R8年度に向けた課題及び改善策	空家等活用促進区域の設定後、空き家等の誘導用途への要請及びあつせんの方法等について検討が必要。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	令和7年度は「空家等活用推進事業」に統合					

R6年度 事務事業評価シート

94 課・局・室・所(係) 生活安全課 空き家対策室 事務事業番号 210040202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	4	空家等対策の推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
2	空家等利活用事業	2	空家等の適正管理の補助事業				政策的
事業概要	今後、空家等の増加が見込まれ、それがもたらす問題が一層深刻化することが懸念されることから、引き続き空家等の発生抑制、利活用、除却等の取組を強力に推進する必要がある。空家等の所有者等が自らの意思で財産を守り、その価値を維持していくという強い意識を持つことが大切であることから、所有者等の負担軽減を図るための各種補助金を交付することにより空家等対策を進める。				対象	空家等の所有者等	
					手段	補助金の交付	
					意図	老朽危険空家等の除却及び空き家の利活用の促進	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	老朽危険空家等除却促進補助金	3,762千円	老朽危険空家等除却促進補助金	7,818千円	老朽危険空家等除却促進補助金	5,035千円	老朽危険空家等除却促進補助金	5,500千円		
	空き家利活用改修補助金	454千円	空き家利活用改修補助金	500千円	空き家利活用改修補助金	227千円	空き家利活用改修補助金	1,000千円		
	空き家家財道具等処分費補助金	160千円	空き家家財道具等処分費補助金	300千円	空き家家財道具等処分費補助金	179千円	空き家家財道具等処分費補助金	500千円		
	合計	4,376千円	8,618千円	5,441千円	7,000千円					
財源内訳 / 割合	国庫支出金	補助対象経費の1/2	1,353千円	補助対象経費の1/2	3,797千円	補助対象経費の1/2(転入分)	2,418千円	補助対象経費の1/2(転入分)	3,250千円	
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		3,023千円	4,821千円	3,023千円	3,750千円				
合計	4,376千円	8,618千円	5,441千円	7,000千円						
人工数	0.35人	1,679千円	0.41人	1,981千円	0.66人	3,901千円				
総経費	6,055千円	10,599千円	9,342千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7	
1	老朽危険空家等除却促進事業補助件数	活動	10件	10件	15件	11件
			8件	17件	11件	
			80.00%	170.00%	73.33%	
2	空き家改修補助件数	活動	2件	2件	2件	2件
			1件	1件	1件	
			50.00%	50.00%	50.00%	
3	空き家家財道具等処分費補助件数	活動	5件	5件	5件	5件
			3件	3件	2件	
			60.00%	60.00%	40.00%	

成果	申請者に対し補助金を交付し、老朽件空家等の除却等に寄与することができた。				
R8年度に向けた課題及び改善策	空き家利活用改修補助金及び家財道具等処分費補助金については、空き家バンクの登録数を増やすことが必要であり、空き家の所有者に対し、制度の周知によって空き家バンクへの登録を促すことで利用促進を図る。				
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	「老朽危険空家等除却促進事業」について、令和7年度は「空家等管理確保事業」に統合 「空き家利活用改修補助金」及び「空き家家財道具等処分費補助金」について、令和7年度は、「空家等活用推進事業」に統合				

R6年度 事務事業評価シート

95 課・局・室・所(係) 生活安全課 消費生活センター 事務事業番号 210050201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	5	消費生活の安全確保			
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2	地方消費者行政活性化事業	1	地方消費者行政活性化事業						政策的
事業概要	国民生活センター主催の研修会への参加や法律専門家に法律助言業務を委託すること等により、消費者安全法に規定されている消費生活センターの機能強化及び相談員等の資質向上を目指す。また、高齢者等の消費者被害を防止するために民生委員等見守りを実施する団体との連携を強化する。交付金等を活用して整備した体制を今後も維持・推進する。					対象	市民		
						手段	専門事例研修を受講し、法律専門家に助言を委託する。		
						意図	相談体制を強化し、市民の安全で安心な消費生活の確保を図る。		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)				R6(決算額)			R7(予算額)	
支出内訳	報酬・給料	2,784千円		会計年度相談員人件費	5,820千円	会計年度相談員人件費	7,466千円	会計年度相談員人件費	7,950千円	
	職員手当等	886千円				相談業務委託料	396千円	相談業務委託料	396千円	
	共済費	748千円		旅費	170千円	普通旅費	135千円	普通旅費	260千円	
	旅費・費用弁償	38千円		通信運搬費・手数料	8千円	研修負担金	22千円	研修負担金	29千円	
	相談業務委託料	396千円		相談業務委託料	396千円	講師謝礼	21千円	講師謝礼	21千円	
	庁用器具費			庁用器具費	79千円	通信運搬費	11千円	通信運搬費	19千円	
	講師謝礼・研修負担金	27千円		講師謝礼・研修負担金	39千円					
	合計	4,879千円			6,512千円		8,051千円		8,675千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金	1/2	12千円	1/2	143千円	1/2	88千円	1/2	154千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源		4,867千円		6,369千円		7,963千円		8,521千円	
合計		4,879千円		6,512千円		8,051千円		8,675千円		
人工数 人件費	1.45人	4,005千円		1.85人	5,001千円	1.85人	6,231千円			
総経費		8,884千円			11,513千円		14,282千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	相談員等の高度事例講座参加回数 (職員5人中1人あたりの回数)	活動	2回	2回	2回	
			0.75回	1.2回	1.6回	
			37.50%	60.00%	80.00%	
2	消費生活相談の助言率(助言件数/相談件数)	活動	100%	100%	100%	
			100%	100%	100%	
			100.00%	100.00%	100.00%	
3	消費生活相談受付件数	活動	随時	随時	随時	
			305	339	347	

成果	高度事例講座を受講することで、専門的知識や相談対応技術を向上させ、法律専門家から相談に対する助言を得ることで消費生活相談を充実させ、専門的事業への的確な対応が出来る。				
R8年度に向けた課題及び改善策	消費生活相談件数はやや増加傾向にあり、デジタル化の急速な進展や成年年齢の引き下げ等により、内容は多様で複雑化しており、消費生活相談員等の資質向上が求められる。				
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

96 課・局・室・所(係) 市民活動推進課 事務事業番号 211010101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	1	持続可能な地域づくりの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	地域運営組織推進事業	1	地域運営組織推進事業	1-(1)		交流	政策的
事業概要	地域の暮らしを守るため、地域で暮らす方々が中心となって地域課題の解決に向けた取組を継続的に取り組む地域運営組織の形成を推進する。R6年度は、組織を形成した地区に対する財政的支援・人的支援を強化する。 【地域づくり交付金】これまでの市から地域に対して交付している補助金を一本化し、地域運営組織に交付する。地域が自らの裁量で自由に各事業への配分や用途を決定できる仕組みとする。 【地域づくり政策アドバイザー】地域づくり政策アドバイザーを引き続き設置し、地域運営組織の運営・活動を支援する。				対象	地域住民・団体、地域運営組織	
					手段	人的・財政的支援、人材育成	
					意図	住民が主体となった地域課題解決への取組を推進	

事業期間	R3	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)			
支出内訳	講師謝礼	90千円	委託料	3,089千円	地域づくり交付金	14,418千円	地域づくり交付金	25,921千円		
	消耗品費	13千円	負担金、補助及び交付金	1,000千円	アドバイザー業務委託料	2,852千円	アドバイザー業務委託料	2,574千円		
	通信運搬費	14千円			消耗品費	18千円	消耗品費	50千円		
							通信運搬費	50千円		
							普通旅費	32千円		
							通行料	10千円		
合計	117千円	4,089千円	17,288千円	28,637千円						
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2	58千円							
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		59千円	4,089千円	17,288千円	28,637千円				
合計	117千円	4,089千円	17,288千円	28,637千円						
人工数	人件費	0.85人	4,451千円	1.10人	6,000千円	0.95人	4,938千円			
総経費		4,568千円	10,089千円	22,226千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7	
1	研修会・ワークショップ・説明会等の開催回数	活動	36回	36回	12回	12回
			12回	112回	259回	
			33.30%	311.11%	2158.33%	
2	地域運営組織の形成数	成果			11	
					11	
					100.00%	
3	地域運営組織検討会の設置	活動		11		
				10		
				90.90%		

成果	(地域の動き) R6.9月末に全11地区に地区運営協議会(山陽小野田市における地域運営組織の名称)が設立され、地域づくり計画に基づく事業が各地区で実施された。 (行政の動き) 組織設立にむけた研修会の実施及び地区への個別ヒアリング等を実施し、各地区運営協議会設立への支援を実施した。また、市からの補助金を一本化する一括交付金及び地域づくりプロジェクト事業費を各地区へ交付し、課題解決に向けた事業への財政支援を行った。					
R8年度に向けた課題及び改善策	住民主体の地域づくりに向け、地区の実情や取組に応じた個別の支援を政策アドバイザーの助言を受けながら実施していく必要がある。また、地域づくりプロジェクト事業等、地域がより効果的な事業が実施できるよう制度の見直しを行う。併せて、市が実施している事業のうち、地域が実施したほうが効果が見込まれるような事業は、別途メニュー化し、地域からの要望があれば、選択した事業を取り組むことができる仕組みを作る。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
	成果	拡充	コスト	現状維持	②	
特記事項	特別交付税措置あり					

R6年度 事務事業評価シート

97

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

211010103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	1	持続可能な地域づくりの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	地域運営組織推進事業	3	集落支援員設置事業	1-(1)			政策的
事業概要	集落支援員とは、地域の実情に詳しく、地域づくりの推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携して、地域への目配りとして、地域の巡回、状況把握等を行う者である。本市では、「地域づくり支援員」として、地域運営組織の形成に向けた地域住民との話し合いの場や検討会の運営支援、地域運営組織形成後の事務局機能といった役割を担う。地域づくり支援員は、各地区に1人の配置を基本とし、各地域交流センターに配置する。				対象	地域づくり支援員	
					手段	地域の巡回、地域課題の把握、地域との話し合いの場の支援等	
					意図	地域運営組織の形成支援及び事務局機能	

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳			報酬	5,984千円	会計年度任用職員報酬	13,084千円	会計年度任用職員報酬	24,426千円
			職員手当	717千円	期末勤勉手当	4,482千円	期末勤勉手当	9,364千円
			旅費(通勤手当)	94千円	共済組合負担金	2,126千円	共済組合負担金	4,217千円
			共済費	662千円	費用弁償	123千円	費用弁償	662千円
			備品購入費	1,444千円	普通旅費	3千円	普通旅費	229千円
			使用料及び賃借料	187千円	消耗品費	84千円	消耗品費	110千円
					備品購入費	66千円		
合計			9,088千円		19,968千円		39,008千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			9,088千円		19,968千円		39,008千円
合計			9,088千円		19,968千円		39,008千円	
人工数 人件費			0.20人	1,165千円	0.35人	2,069千円		
総経費				10,253千円		22,037千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	地域づくり支援員の配置	活動		11	11	11
				8	10	
				72.72%	90.90%	
2						
3						

成果	R6年度中の地域づくり支援員の配置は10地区となった。計画策定や規約、組織作りを支援し、R6.9月中に各地区運営協議会を設立することができた。また、組織設立後は、協議会の会計や次年度の事業計画、組織再編に向けた話し合いを支援し、R7年度へ向けた準備を進めることができた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	地区運営協議会が設立された地区においては、計画に基づく取組が進み、その都度資料準備や議事録、会計等の事務局の役割も増えている。事務的な作業と合わせて、話し合いの場づくり、活性化など、地域づくり支援員としての役割を充実させていく必要もあることから、地域づくり支援員の資質向上に努め、住民主体の地域づくりを目指す必要がある。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項	特別交付税措置あり					

R6年度 事務事業評価シート

98 課・局・室・所(係) 市民活動推進課 事務事業番号 211020102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	2	市民活動の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	ふるさとづくり推進事業	2	コミュニティ活動助成事業(臨時)				政策的	
事業概要	地域社会の活性化のため、コミュニティ助成事業を活用し、地域コミュニティ団体の活動を支援する。 【実施主体】 コミュニティ助成事業：(一財)自治総合センター ■R6.6月補正:コミュニティ助成事業 川上地区自治連合会:1,700千円				対象	市又は市が認めるコミュニティ組織		
					手段	事業実施主体を公募し、自治総合センター等へ助成申請。交付決定後、実施主体に対し助成金を交付する。		
					意図	地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る。		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)			
		(R4.6月補正)		(R5.6月補正)		(R6.6月補正)				
	地域コミュニティ事業助成金	1,200千円	地域コミュニティ事業助成金	3,500千円	地域コミュニティ事業助成金	1,700千円				
合計		1,200千円		3,500千円		1,700千円				
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	宝くじ助成金	1,200千円	宝くじ助成金	3,500千円	宝くじ助成金	1,700千円			
	一般財源									
合計		1,200千円		3,500千円		1,700千円				
人工数	0.25人	1,433千円	0.20人	1,165千円	0.25人	1,478千円				
総経費		2,633千円		4,665千円		3,178千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	年間備品貸出申請数(市ふるさとづくり管理備品)	200件	200件	200件	200件
		46件	130件	121件	
		23.00%	65.00%	60.50%	
2					
3					

成果	令和6年度は、川上地区自治連合会が、コミュニティ助成事業に採択され、地域のイベントや集会等で使用する備品の購入に対して助成を行った。地域のイベントや集会等が積極的に開催されてきている中、備品を活用した地域の活性化が期待される。				
R8年度に向けた課題及び改善策	引き続き、当該助成制度を活用し、地域コミュニティの活性化に努める。				
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

99 課・局・室・所(係) 市民活動推進課 事務事業番号 211020302

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	2	市民活動の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
3	自治会組織支援事業	2	自治会館建設補助事業				政策的	
事業概要	地域コミュニティの活動拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築等に係る経費を補助することで、地域住民の交流の場として利用を促進し、地域社会の発展と福祉の向上を図る。 ○補助対象・限度額:建設 600万円、修理 60万円、増築・改築 180万円、用地取得 330万円 それぞれ補助率1/2 ○令和6年度:増改築1件、修理5件				対象	自治会館を建設又は修理等をする自治会		
					手段	対象自治会に建設費等の一部を補助金として交付する。		
					意図	活動拠点の整備を図ることにより地域コミュニティの振興を図る。		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)			R5(決算額)			R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	自治会館建設補助金	6,453千円		自治会館建設補助金	6,000千円		自治会館建設補助金(通常)	3,155千円	自治会館建設補助金(通常)	2,000千円
	合計	6,453千円		6,000千円		3,155千円		2,000千円		
	国庫支出金									
	県支出金									
財源内訳 / 割合	地方債									
	その他	まちづくり魅力基金繰入金	4,780千円	まちづくり魅力基金繰入金	6,000千円	まちづくり魅力基金繰入金	3,155千円	まちづくり魅力基金繰入金	2,000千円	
	一般財源	1,673千円				千円				
	合計	6,453千円		6,000千円		3,155千円		2,000千円		
人工数	0.25人	1,433千円		0.20人	1,165千円		0.25人	1,478千円		
総経費	7,886千円		7,165千円		4,633千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1 補助金交付件数	活動	2件	1件	7件	5件
		9件	1件	6件	
		45000.00%	100.00%	85.70%	
2					
3					

成果	当初予定していた補助対象自治会に対して補助金を交付し、自治会館の増改築、修理をすることができた。活動拠点の整備を図ることにより地域コミュニティの振興が期待できる。				
R8年度に向けた課題及び改善策	自治会館の修理等の要望は定期的に出てきており、引き続き予算を確保し、計画的な補助金交付を行っていくことが必要である。				
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

100

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

211020402

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	2	市民活動の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
4	市民活動支援事業	2	市民活動センター推進事業	1-(1)			政策的	
事業概要	LABV事業による新施設(Aスクエア)に、市民が主体的に地域課題解決に取り組む市民活動の支援を目的とした山陽小野田市民活動センターを設置した。 名称:山陽小野田市民活動センター 位置:山陽小野田市中心2丁目3番1号(LABV事業による新施設(Aスクエア)内) 施設内容:交流ホール、会議室(1~5)、作業スペース、ロッカー等 共用開始日:令和6年4月1日 施設管理・運営:指定管理者(アクティオ株式会社)				対象	市民、市民活動団体等		
					手段	市民活動団体を支援する拠点を整備することにより、団体の育成、活動支援等を強化する。		
					意図	地域の課題が多様化・複雑化する中で、市民が主体的に地域課題解決に向けて取り組み、持続可能な地域社会の実現を目指す。		

事業期間	R6 年度	~	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)		
支出内訳			【R5.9月補正】		指定管理者委託料	38,958千円	指定管理者委託料	38,958千円
			備品購入費		建物借上料	29,051千円	建物借上料	29,052千円
			庁用器具費	16,506千円	庁用器具費	584千円	消耗品費	50千円
			【R5.12月補正】		消耗品費	13千円	庁用器具費	50千円
			開設準備委託料	3,476千円	通信運搬費		通信運搬費	19千円
			指定管理科債務負担行為設定					
合計				19,982千円		68,606千円		68,129千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他			企業版ふるさと納税	10,000千円	企業版ふるさと納税	500千円	
	一般財源				9,982千円		68,106千円	68,129千円
合計				19,982千円		68,606千円		68,129千円
人工数 人件費	0.05人	287千円	0.50人	2,913千円	0.75人	4,433千円		
総経費		287千円		22,895千円		73,039千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	市民活動センター設置	活動			設置	
					設置	
					100.00%	
2	市民活動団体等登録団体数	成果			80団体	90団体
					72団体	
					90.00%	
3						

成果	市民活動センターが、多様な主体とつながる場を構築できる拠点として機能するよう、指定管理者と丁寧なコミュニケーションを取りながら、センター運用がより効果的に実施できるよう取り組めた。その結果、市民活動団体の登録数が大幅(年間で+33団体)に増加した。					
R8年度に向けた課題及び改善策	市民活動の促進を市内全域の取組へと拡大するため、「多様な主体が主体的にまちづくりを推進していく体制」及び「団体同士のつながり強化・活動を補完しあう体制」の基盤づくりを進める。また、R8年度に向けて、市施設の利便性を高める仕組みを検討する。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

101 課・局・室・所(係) 市民活動推進課 事務事業番号 211030119

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	3	地域の拠点づくりの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	地域交流センター推進事業	19	地域交流センター施設空調機更新事業				政策的
事業概要	老朽化した地域交流センター空調設備について、20年を目途に計画的に更新していく予定としているが、近年の猛暑等の影響により、エアコンの故障が多発している。R6年度は赤崎、有帆の2センターを更新する。 (赤崎)交流室1、交流室2、南支所 (有帆)会議室、研修室、調理室、図書室、事務室 …図書室は機器移設 R7年度以降は、高泊をはじめ、機器の状況を踏まえて年次的に更新する。				対象	地域交流センター	
					手段	空調設備の取替	
					意図	センターの適切な管理、安心安全な施設利用	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)			
	工事請負費	1,067千円	備品購入費(須恵)	1,066千円	機械器具費	4,080千円	機械器具費	3,520千円		
	(講義室、事務室)		備品購入費(高千帆)	8,107千円	工事請負費	99千円	(須恵、高泊)			
	備品購入費	759千円			(有帆、赤崎)					
	(図書室)									
高千帆地域交流センター										
合計	1,826千円		9,173千円		4,179千円		3,520千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債			防災対策75%	6,700千円	防災対策75%	800千円	75%		2,600千円
	その他					まちづくり魅力基金	500千円			
	一般財源	1,826千円			2,473千円		2,879千円			920千円
合計	1,826千円		9,173千円		4,179千円		3,520千円			
人工数 人件費	0.05人	287千円	0.10人	583千円	0.12人	709千円				
総経費	2,113千円		9,756千円		4,888千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	空調設備設置工事	活動	1館	2館	2館	2館
			1館	2館	2館	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	当初の予定どおり、赤崎(交流室1)・有帆(会議室、研修室、調理室、図書室、事務室)のエアコンの更新を行い、センターの利用に支障のない状態とすることができた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	老朽化している機器については年次的に更新していきたいが、突発的な故障が相次いでおり、計画どおりに進めていくことが難しい。昨今の更新状況を踏まえて、都度計画を見直ししながら引き続き対応する。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

102 課・局・室・所(係) 市民活動推進課 事務事業番号 211030121

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	3	地域の拠点づくりの推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	地域交流センター推進事業	21	地域交流センターコミュニティ体育館LED化事業				政策的	
事業概要	5館ある地域交流センター併設のコミュニティ体育館(赤崎は大講堂、高千帆は軽運動室)及び敷地内の外灯に使用されている水銀灯のLED化を図ることにより、利便性の向上と快適な施設環境を提供し、あわせてCO2削減と電気代節減による経費節減を図る。 (R5年度)赤崎、高千帆、高泊 (R6年度)本山(体育館:18基、外灯:6基)、有帆(体育館:18基、外灯:5基)				対象	地域交流センター併設コミュニティ体育館及び外灯		
					手段	水銀灯のLED化		
					意図	利便性の向上、快適な施設環境を提供、CO2削減、経費節減		

事業期間	R5 年度	~	R6 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳			備品購入費		工事請負費(有帆外灯)	4,356千円		
			赤崎LED更新	2,140千円	工事請負費(本山外灯)	3,958千円		
			高千帆LED更新	1,485千円	機械器具費(有帆体育館)	2,237千円		
			高泊LED更新	1,965千円	機械器具費(本山体育館)	1,954千円		
	合計			5,590千円		12,505千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債		100%、90%	5,300千円	100%、90%	11,500千円		
	その他					千円		
	一般財源			290千円		1,005千円		
合計			5,590千円		12,505千円			
人工数 人件費	0.00人	千円	0.10人	583千円	0.15人	887千円		
総経費			6,173千円		13,392千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	コミュニティ体育館の水銀灯LED化	成果		3棟 3棟 100.00%	2棟 2棟 100.00%	
2						
3						

成果	当初の計画どおり、本山地域交流センターと有帆地域交流センターの体育館及び外灯のLED化を行った。					
R8年度に向けた課題及び改善策	令和6年度の更新をもって、地域交流センターの体育館及び外灯の更新計画は完了した。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項	緊急防災・減災事業100%、脱炭素化推進事業90%					

R6年度 事務事業評価シート

103

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

211030122

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	3	地域の拠点づくりの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	地域交流センター推進事業	22	地域交流センター自家用電気工作物改修事業				政策的
事業概要	各センターに設置されている自家用電気工作物の老朽化が進んでいるため、計画的に更新する。 (赤崎:昭和60年、須恵:昭和61年、高泊:昭和61年、出合:昭和55年、厚陽:昭和51年 法定耐用年数15年) なお、施設の契約電気料等からキュービクルが不要と判断された場合は、低圧受電へ変更し、経費の節減を図る。 (R5年度)出合、高泊のキュービクルを廃止し、低圧受電に切り替える工事を行う。 (R6年度)赤崎キュービクル更新				対象	自家用電気工作物(5か所)	
					手段	機器の更新	
					意図	施設管理に支障を来たさないようにする	

事業期間	R4 年度	~	R6 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	委託料	407千円	委託料	473千円	工事請負費	16,176千円		
	(実施設計出合・高泊)		(赤崎:実施設計)					
	工事請負費	13,890千円	工事請負費	9,519千円				
	(須恵交流セ)		(高泊、出合)					
	PCB運搬処分費	277千円						
合計	14,574千円		9,992千円		16,176千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	75%	10,400千円		一般事業75%	12,100千円		
	その他							
	一般財源		4,174千円		9,992千円	4,076千円		
合計	14,574千円		9,992千円		16,176千円			
人工数 人件費	0.20人	1,147千円	0.15人	874千円	0.13人	768千円		
総経費	15,721千円		10,866千円		16,944千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	実施設計	活動	1	1		
			1	1		
			100.00%	100.00%		
2	改修工事	活動	1	2	1	
			1	2	1	
			100.00%	100.00%	100.00%	
3						

成果	赤崎地域交流センターのキュービクルの改修工事を予定どおり実施した。					
R8年度に向けた課題及び改善策	令和6年度の改修により、地域交流センターのキュービクルに関する更新計画は完了した。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

104 課・局・室・所(係) 市民活動推進課 事務事業番号 211030126

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	3	地域の拠点づくりの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	地域交流センター推進事業	26	地域交流センターデジタル化推進事業				政策的
事業概要	地域住民による主体的な地域課題解決の取組には、デジタルの活用が不可欠であることから、地域の拠点である地域交流センターにおいてデジタル化の推進を図る。 令和5年度は、オンライン会議や講座のニーズに対応するため、全11センターにインターネット環境を整備した。 令和6年度は、各センターにおいて地域住民を対象としたスマホ操作やインターネットの活用等デジタルに関する講習会を開催し、デジタルデバイドの解消に取り組んだ。				対象	地域住民	
					手段	講習会の開催、デジタル機器の整備	
					意図	デジタルデバイドの解消、デジタルを活用した地域づくりの推進	

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳			工事委託料	5,665千円	講師派遣業務委託料	1,430千円		
			通信運搬費	69千円				
			備品購入費	202千円				
	合計			5,936千円		1,430千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金		1/2(デジ田)	2,968千円				
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと支援基金	750千円		
	一般財源			2,968千円		680千円		
合計				5,936千円		1,430千円		
人工数 人件費	0.00人		0.10人	583千円	0.20人	1,182千円		
総経費				6,519千円		2,612千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	インターネット環境整備	活動		11		
				11		
				100.00%		
2	オンラインによる会議・研修・講座の回数	活動		55	100	150
				62	90	
				112.72%	90.00%	
3	講習会等の開催	活動			実施	
					35回	

成果	スマホ教室を全11地区で実施し、スマホ操作やインターネットの活用等について学び、参加者のデジタル機器に対する不安や苦手意識を解消することができた。また、スマホの教え方を学ぶ教室を実施し、スマホ活用に困っている家族や友人、地域の方など身近な人への教え方のコツなどを学んだ。受講者が自身の学びに留まらず、他者との交流につながる事業となり、今後の地域づくりにつながるものとなった。					
R8年度に向けた課題及び改善策	教室参加者が、自身の学びに留まらず地域づくりにつながる取組を検討する必要がある。各地区で開催されているスマホ講座やスマホ交流会において教える側として参加してもらい、交流の機会をつうじた地域づくりへの参画者として育てていく必要がある。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	縮小	③
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

105 課・局・室・所(係) 地域活性化室 地域活性化室 事務事業番号 211040101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	4	中山間地域の活性化	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	中山間地域づくり推進事業	1	地域おこし協力隊受入事業	3-(1)			政策的
事業概要	中山間地域では、住民の減少や高齢化に伴い、耕作放棄地の増大、集落機能の低下が著しい地域がある。地域資源を活用した農林水産業の振興や生活環境の整備、地域住民の担い手となる人材を育成、確保していく中で、地域課題を解決するための施策を推進し地域住民を主体とした持続可能な中山間地域を目指す。その手法として地域おこし協力隊を配置する。 なお、予算の内訳としては令和4年度に川上地域での地域おこし協力隊に応募され、令和5年度に着任された方1名の活動費である。				対象	中山間地域(旧山陽町)の住民	
					手段	中山間地域のコミュニティーづくり、山口市との連携、地域おこし協力隊の配置	
					意図	中山間地域の活性化	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)				R6(決算額)		R7(予算額)		
支出内訳	燃料費	44千円	会計年度任用職員報酬	1,498千円	会計年度任用職員報酬	2,051千円	会計年度任用職員報酬	2,398千円		
	修繕料	6千円	地域協力活動支援業務委託料	500千円	地域協力活動支援業務委託料	600千円	地域協力活動支援業務委託料	600千円		
	保険料	15千円	期末手当	259千円	期末手当	427千円	期末手当	500千円		
	機械器具借上料	241千円	修繕料	629千円	勤勉手当	359千円	勤勉手当	420千円		
			機械器具借上料	389千円	機械器具借上料	210千円	機械器具借上料	210千円		
			建物借上料	49千円	建物借上料	80千円	建物借上料	80千円		
			その他	677千円	その他	737千円	その他	1,625千円		
合計	306千円	4,001千円	4,464千円	5,833千円						
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	306千円	4,001千円	4,464千円	5,833千円					
合計	306千円	4,001千円	4,464千円	5,833千円						
人工数	0.61人	3,497千円	0.56人	3,262千円	0.59人	3,413千円				
総経費	3,803千円	7,263千円	7,877千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	地域おこし協力隊の配置	活動	2名募集・活動	1名活動	1名活動	1名活動
			1名応募	1名活動	1名活動	
			50.00%	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	令和5年6月1日付で川上地区に一名の地域おこし協力隊が着任して活動中である。地域活動やその運営に積極的に参加する他、地域資源であるゆめ市場川上の運営支援やゆめ農房川上の6次産品をSNSでPRしたり、コミュニティ新聞を月1回発行している。他にも、令和6年度は、地域団体や県外事業者と連携して特産品(硬くならない餅)の開発・商品化の実現や、特産品に係るイメージキャラクターを市内イラストレーターと連携して作成した。これらの隊員の諸活動は川上地域の活性化に大きく寄与していると考えられる。					
R8年度に向けた課題及び改善策	現在川上地区地域おこし協力隊員の任期が令和8年5月末までであるが、地域の人材不足、担い手不足に引き続き対応するため、川上地域の意向を伺いながら新たな地域おこし協力隊員を増員配置する。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	特別交付税措置あり ・地域おこし協力隊一人当たり上限520万円(報償費320万円+活動費200万円;令和6年度) ・事業の承継に要する経費として上限100万円(任期2年目から任期終了後1年以内の起業又は事業伝承が対象)					

R6年度 事務事業評価シート

106 課・局・室・所(係) 地域活性化室 地域活性化室 事務事業番号 211040103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進		4	中山間地域の活性化		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	中山間地域づくり推進事業	3	中山間地域振興事業					政策的
	中山間地域が抱える様々な課題を解決していくためには、地域住民による自主的・主体的な活動を展開することが必要である。住民相互の話し合いやワークショップ等を通じて、住民が自主的・主体的に地域の将来像や具体的な目標、行動計画を定めると共に、地域課題の解決に向けた取組を支援する。					対象	中山間地域(旧山陽町)の住民		
						手段	中山間地域のコミュニティーづくり、山口県との連携、大学との連携		
						意図	中山間地域の活性化		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)			R5(決算額)			R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	消耗品費	15千円		消耗品費	5千円		消耗品費			
	通信運搬費			通信運搬費			通信運搬費			
	合計	15千円		5千円						
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	15千円								
一般財源				5千円						
合計	15千円			5千円						
人工数 人件費	0.51人	2,924千円		0.44人	2,563千円		0.44人	2,601千円		
総経費		2,939千円			2,568千円			2,601千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	第二次山陽小野田市中山間地域づくり指針の作成	成果	策定	策定	策定	
			指針見直し中	指針見直し中	指針見直し中	
			50.00%	50.00%	50.00%	
2	元気生活圏づくり推進方針の策定と夢プランの策定支援(対象地域が発生した場合の取り組み)	成果	推進方針・夢プラン改訂	推進方針・夢プラン策定	推進方針・夢プラン策定	推進方針・夢プラン策定
			1地域策定済み	—	—	—
			75.00%	—	—	—
3	やまぐち元気生活圏づくり推進事業(対象地域が発生した場合の取り組みで、目標値は仮数値)	活動	2団体	2団体	1団体	1団体
			1団体実施中	1団体実施中	1団体活動中	
			50.00%	50.00%	100.00%	

成果	・夢プラン策定については新たな希望地域が無かったため作成していない。(R4年度に川上地区で策定完了) ・川上地区が取り組む山口県補助事業「山口元気生活圏づくり推進事業」について申請事務や住民活動の支援を実施し、その結果、特産品(硬くならない餅)の開発・商品化や、夏祭り等地域活動の活性化を図ることができた。				
R8年度に向けた課題及び改善策	・中山間地域での夢プラン策定意向のある地域団体に対し説明会等を実施する。策定を行う地域については、県補助事業を活用した外部人材派遣によるワークショップ等を実施し策定支援を行う。				
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	山口県補助事業(山口元気生活圏づくり協働支援事業、やまぐち元気生活圏活力創出事業等)を活用				

R6年度 事務事業評価シート

107

課・局・室・所(係)

環境課

生活衛生係

事務事業番号

213040302

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	13	自然環境の保全・循環型社会の形成	4	環境美化・生活衛生の向上		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
3	犬・猫保護等関連事業	2	動物等死体回収業務委託事業				政策的	
事業概要	令和5年9月から、公共施設、道路等で発見された動物等死体回収業務を民間委託している。動物の死体回収件数は年々増加傾向にあり、昼夜・休日を問わず回収の依頼が入ることや、死体回収という精神的負担が大きいため、民間委託し、職員の労働環境の改善を図る。				対象	市全域		
					手段	業務委託		
					意図	苦情の解決		

事業期間	R5 年度	～	R11以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳			動物等死体回収業務委託	757千円	廃棄物運搬委託料	1,558千円	廃棄物運搬委託料	1,650千円
	合計			757千円		1,558千円		1,650千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源				757千円		1,558千円		1,650千円
合計				757千円		1,558千円		1,650千円
人工数 人件費			0.20人	1,165千円	0.21人	1,216千円		
総経費				1,922千円		2,774千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	死体回収件数	成果		随時 104頭	随時 200頭	随時
2						
3						

成果	民間委託したことにより、職員の業務量の軽減を図ることができ、職員の労働環境の改善にもつながっている。					
R8年度に向けた課題及び改善策	引き続き、受託業者と連携し、迅速に処理を実施する。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

108 課・局・室・所(係) 環境課 生活衛生係 事務事業番号 213040304

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	13	自然環境の保全・循環型社会の形成	4	環境美化・生活衛生の向上		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	3	犬・猫保護等関連事業	4	飼い主のいない猫不妊・去勢手術補助事業				政策的
	環境省発行の「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針」において、飼い主のいない猫に係る不妊・去勢手術の推進が推奨されている。年々増加する飼い主のいない猫による生活環境トラブルの減少を図るため、及び猫の殺処分の減少のため、市民が率先して行う飼い主のいない猫に係る不妊・去勢手術費用の補助を行う。(雄5,000円、雌10,000円)令和5年5月から補助金交付制度を開始したが、申請額が3か月で予算額に達した。 【6月補正】令和6年度は、4月に補助金の申請受付を開始し、2週間で申請額が予算額に達した。継続して、集中的かつ効果的に生活環境トラブルの減少を図るため、補助金を増額する。				対象	地域猫活動団体として登録されている団体		
					手段	不妊・去勢手術費の補助		
				意図	生活環境トラブルの減少を図るため、及び猫の殺処分の減少のため			

事業期間	R5 年度	～	R11以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)			
支出内訳				不妊・去勢手術費補助金	1,200千円	不妊・去勢手術費補助金	2,124千円	不妊・去勢手術費補助金	2,200千円
				備品購入費	71千円	消耗品費	16千円		
	合計				1,271千円		2,140千円		2,200千円
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他			ふるさと支援基金	1,271千円	ふるさと支援基金	2,124千円	ふるさと支援基金	2,200千円
一般財源						16千円			
合計					1,271千円	2,140千円		2,200千円	
人工数			0.25人	1,456千円	0.35人	2,069千円			
総経費				2,727千円		4,209千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	不妊・去勢手術費用の補助(V字カット費を含む)	活動		雄60頭、雌90頭	雄110頭、雌165頭	雄110頭、雌165頭
				雄73頭、雌84頭	雄123頭、雌152頭	
				104.67%	100.00%	
2	捕獲機購入(5台分)	活動		捕獲機5台		
				捕獲機5台		
				100.00%		
3						

成果	登録団体からは、子猫の姿を見ることがなく、地域の方も安心したという声が寄せられたということやトイレ設置のおかげで糞尿被害も減った等の報告があり、飼い主のいない猫による生活環境トラブルの減少につながったと考えられる。					
R8年度に向けた課題及び改善策	令和8年度は事業開始4年目であり、効果的な補助金申請受付期間の設定等、補助金事業の運営方法について関係団体と協議・調整しながら、適正な予算額を見込む。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

109 課・局・室・所(係) 環境課 生活衛生係 事務事業番号 213040502

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	13	自然環境の保全・循環型社会の形成	4	環境美化・生活衛生の向上		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
5	埋火葬関連事業	2	埋火葬関連事業(臨時分)				政策的	
事業概要	火葬業務は市の固有の事務であり、恒久的に安定的な処理が求められている。山陽小野田市斎場は、令和元年7月1日から供用開始指定管理者による運営等が行われている。火葬炉の保証期間が終了するため、R4年度からは修繕費が必要になっている。				対象	火葬を必要とする市民		
					手段	指定管理者による適切な火葬業務		
					意図	公共福祉の増進		

事業期間	R4 年度 ~ R11以降 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	修繕費	4,620千円	修繕費	3,740千円	修繕料	6,105千円	修繕料	6,600千円
			委託料(表示システム)	440千円				
			燃料費(補正分)	470千円				
	合計	4,620千円		4,650千円		6,105千円		6,600千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	4,620千円		4,650千円		6,105千円		6,600千円	
合計	4,620千円		4,650千円		6,105千円		6,600千円	
人工数 人件費	0.15人 860千円		0.15人 874千円		0.15人 887千円			
総経費	5,480千円		5,524千円		6,992千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	火葬に必要な物品及び機材の修繕	4,620,000	4210000	6,105,000	6600000
		4,620,000	4210000	6105000	
2					
3					

成果	火葬炉の修繕工事、消耗品の交換等を予定どおり完了した。				
R8年度に向けた課題及び改善策	定期的な修繕を継続して行っていく。				
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

110

課・局・室・所(係)

環境課

環境政策係

事務事業番号

213050205

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	13	自然環境の保全・循環型社会の形成	5	一般廃棄物処理の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	一般廃棄物(ごみ)処理事業	5	一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務委託事業				政策的
	環境衛生センターの人員体制について、技能労務職員の退職不補充に対し、会計年度任用職員による人員補充を行っているが、収集業務に従事する職員数は会計年度任用職員が半数をすでに超えており、技能労務職員の収集車両運転手については今後充足できない状況が懸念される。安定的な収集・処理体制を維持するため、環境衛生センターの収集業務等について、段階的に民間委託を導入する。				対象	環境衛生センターの収集業務等		
					手段	段階的に民間委託を導入する		
				意図	安定的な収集・処理体制の維持を図る			

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					塵芥収集運搬委託料	70,657千円	塵芥収集運搬委託料	71,757千円
合計						70,657千円		71,757千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						70,657千円	71,757千円
合計						70,657千円		71,757千円
人工数 人件費					0.30人	1,774千円		
総経費						72,431千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	空びん・燃やせないごみ収集業務委託	活動		入札準備	委託業務開始	委託業務実施
				入札準備	委託業務開始	
				100.00%	100.00%	
2	大型ごみ・自治会清掃ごみ収集業務委託	活動			委託業務開始	委託業務実施
					委託業務開始	
					100.00%	
3						

成果	民間委託初年度ではあったが、受託者に対し指導・教育を行いながら安定的な収集・処理体制を維持することができた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	受託者に対するモニタリングや指導・教育を継続的に適宜行う。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

111 課・局・室・所(係) 環境課 環境課 事務事業番号 213050310

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	13	自然環境の保全・循環型社会の形成	5	一般廃棄物処理の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	3	一般廃棄物(し尿等)処理事業	10	小野田浄化センター施設整備事業				政策的
	小野田浄化センター(し尿処理施設)の老朽化に伴い、手法として総合的に優れている下水道との共同処理を行う「し尿受入施設」の整備を進めることで、し尿の安定的な処理の継続を図る。この事業は下水道課との共同事業になるとともに、予算についても下水道会計での計上が必要であることから、施設整備及び維持管理に係る費用をし尿処理負担金として下水道会計に支払うものとする。				対象	小野田浄化センターの整備		
					手段	施設整備方針検討の結果を基に整備を行う。		
				意図	経年劣化が顕著な小野田浄化センターを整備し、し尿及び浄化槽汚泥の安定処理を目的とする。			

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	し尿処理負担金	1,721千円	し尿処理負担金		普通旅費	25千円	設計委託料	8,773千円
	普通旅費	142千円	普通旅費	103千円	し尿処理負担金	17千円	分析業務委託料	600千円
	分析委託料	298千円	設計委託料	2,420千円			し尿処理負担金	100千円
	通行料	8千円	工事請負費	39,991千円				
	設計委託料(債務負担行為)		伐採委託料	71千円				
	合計	2,169千円		42,585千円		42千円		9,473千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債			35,700千円				6,500千円
	その他							
	一般財源	2,169千円		6,885千円		42千円		2,973千円
合計	2,169千円		42,585千円		42千円		9,473千円	
人工数 人件費	0.38人	2,179千円	0.30人	1,720千円	0.20人	1,182千円		
総経費		4,348千円		44,305千円		1,224千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	小野田浄化センター整備事業 (環境課主体事業)	活動	ダイオキシン等分析調査	高分子焼却炉解体	
				高分子焼却炉解体	
			100.00%		
2	小野田浄化センター整備事業 (下水道課主体事業)	活動	下水道事業計画、都市計画変更	基本設計	基本設計(繰越)
				基本設計	基本設計(繰越)
			100.00%	100.00%	
3					

成果	下水道との共同処理に向けた方針についての調整を進めることができた。				
R8年度に向けた課題及び改善策	安定的な処理の実施に向けて、試験投入を行うとともに、送水のための仮設管整備を進める。				
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

112

課・局・室・所(係)

環境課

小野田浄化センター

事務事業番号

213050501

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	13	自然環境の保全・循環型社会の形成	5	一般廃棄物処理の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
5	一般廃棄物処理基本計画改訂事業	1	一般廃棄物処理基本計画改定事業				政策的	
事業概要	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条第1項に規定の一般廃棄物処理基本計画の見直しを行う。 計画期間は令和2年度から令和16年度であり、令和6年度は基本計画の中間目標年度である。				対象	山陽小野田市の一般廃棄物(ごみ処理、生活排水処理)		
					手段	専門業者(コンサルタント)に業務を委託する。		
					意図	一般廃棄物(ごみ、生活排水)基本計画を改定する。		

事業期間	R6 年度	～	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					計画策定業務委託料	4,662千円		
合計						4,662千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					4,662千円		
合計						4,662千円		
人工数					0.25人	1,478千円		
人件費								
総経費						6,140千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	一般廃棄物処理基本計画改定業務	成果			見直し 見直し 100.00%	
2						
3						

成果	令和6年度に一般廃棄物処理基本計画の見直しを行った。					
R8年度に向けた課題及び改善策	次回改定は、令和11年度の予定					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

113 課・局・室・所(係) 農林水産課 農林係 事務事業番号 213060202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	13	自然環境の保全・循環型社会の形成	6	森林・里山環境の保全			
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	生活環境保全林整備事業	2	地域が育む豊かな森林づくり推進事業					政策的
	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備など、地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備を行なう。令和6年度は引き続き川上地区において、繁茂竹林の伐採を行う予定。					対象	集落周辺の里山林		
						手段	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備を行う		
					意図	地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備を図る。			

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	委託料	1,950千円	委託料	1,925千円	地域が育む豊かな森林づくり推進事業委託料	1,983千円				
	合計	1,950千円	合計	1,925千円	合計	1,983千円				
	国庫支出金									
	県支出金	10/10	1,950千円	10/10	1,828千円	1	1,733千円			
財源内訳/割合	地方債									
	その他				97千円	250千円				
	一般財源									
合計	1,950千円	合計	1,925千円	合計	1,983千円					
人工数	0.10人	573千円	0.01人	58千円	0.01人	59千円				
総経費	2,523千円	1,983千円	2,042千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	事業実施面積	活動	2.0ha	2.0ha	2.0ha	2.0ha
			1.55ha	1.81ha	1.37ha	
			77.50%	90.50%	68.50%	
2						
3						

成果	繁茂竹林の伐採及び再生竹除去を行うことにより山林が整備された。継続的に伐採を行って、維持管理していく必要がある。					
R8年度に向けた課題及び改善策	やまぐち森林づくり県民税の第4期対策である川上地区での当事業の施業は、R6年度が最終年度となった。R7年度からは第5期対策が示され、里山等整備支援事業を実施し、集落周辺の繁茂竹林を継続して伐採していくことにより、生活環境の保全や災害防止を図る。					
目標達成度	C	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

114

課・局・室・所(係)

農林水産課

耕地係

事務事業番号

213060302

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	13	自然環境の保全・循環型社会の形成	6	森林・里山環境の保全		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
事業概要	3	農地環境保全事業	2	多面的機能推進事業				政策的
	担い手に集中している水路農道等の維持管理、補修を地域全体で実施することにより、担い手の負担を軽減し、耕作放棄地の発生を防止する。また、農業用施設の更新を行うことで作業環境を改善する。				対象	地域環境を守るための活動組織		
					手段	農用地、水路、農道等の維持管理活動に対し交付金を交付する。		
				意図	地域環境を守るための意識の高揚、耕作放棄地の解消、担い手への農地集積			

事業期間	R3以前	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	消耗品費	171千円	消耗品費	161千円	多面的機能支払制度補助金	49,156千円	多面的機能支払制度補助金	54,600千円		
	燃料費	80千円	燃料費	90千円	消耗品費	128千円	消耗品費	156千円		
	システム利用料	132千円	システム利用料	132千円	システム利用料	132千円	システム利用料	132千円		
	多面的機能支払制度補助金	43,200千円	補助金	51,117千円	燃料費	75千円	燃料費	95千円		
					償還金	8千円				
合計	43,583千円		51,500千円		49,499千円		54,983千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金	3/4,10/10	32,781千円	3/4,10/10	38,720千円	0.75、1.0	37,201千円	0.75、1.0	41,331千円	
	地方債									
	その他					返還金	8千円			
	一般財源	0.25	10,802千円	0.25	12,780千円	0.25	12,290千円	0.25	13,652千円	
合計	43,583千円		51,500千円		49,499千円		54,983千円			
人工数	人件費	0.40人	2,294千円	0.50人	2,505千円	0.62人	2,987千円			
総経費	45,877千円		54,005千円		52,486千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	取組活動組織数	活動	18	19	18	18
			18	19	18	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2	農地維持・共同活動農用地面積(ha)	活動	600	685	670	639
			600	685	639	
			100.00%	100.00%	95.40%	
3	長寿命化活動農用地面積(ha)	活動	477	644	629	602
			477	644	601	
			100.00%	100.00%	95.50%	

成果	この事業により、農地の草刈や農業施設の老朽化に伴う修繕に対応することができ、農地の適切な維持管理が着実に行われ、日々の管理作業も円滑に実施されている。				
R8年度に向けた課題及び改善策	前年度に比べ、活動組織による田畑の保安全管理が減少している。農業従事者の高齢化や農業振興地域の除外により、対象面積が減少していくことが懸念される。そのため、地域計画等を活用し、活動組織の維持や新規地区の事業参加を推進して行く。				
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

115 課・局・室・所(係) 市民活動推進課 市民活動係 事務事業番号 214010102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	14	国際交流・地域間交流の推進	1	国際交流・地域間交流の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	国際交流推進事業	2	中学生海外派遣事業				政策的
	<p>本市とモートンベイ市は、R4年8月に姉妹都市提携30周年を迎え、新たに友好都市として協定を締結した。両市は、今後も学生の海外派遣等による交流を深めることを誓い、これを契機に友好関係を強化していく。</p> <p>親善大使として中学生をモートンベイ市へ派遣し、両市の友好親善と相互理解を深めるとともに、広い視野と国際感覚を備えた次代を担う人材の育成を図る。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のため、R2年度からR4年度までの3年間は派遣事業を中止したが、R5年度に4年ぶりに実施した。</p> <p>令和6年度は、モートンベイ市と派遣生徒以外の生徒の交流をインターネット等を活用して実施し、派遣生徒以外の生徒の人材育成にも繋がる取組を実施した。</p>				対象	市内の中学校に通う2,3年生		
					手段	選考に選ばれた中学生8名をモートンベイ市に約2週間派遣する		
					意図	友好都市との友好親善と相互理解を深め、広い視野と国際感覚を備えた人材の育成を図る		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)					
支出内訳	普通旅費	千円	中学生海外派遣事業委託料	4,053千円	中学生海外派遣事業委託料	3,564千円	中学生海外派遣事業委託料	3,668千円			
	中学生海外派遣事業委託料	千円	普通旅費	150千円	普通旅費	227千円	普通旅費	218千円			
	通信運搬費	千円	通信運搬費	千円	講師謝礼	14千円	印刷製本費	140千円			
	保険料	千円	保険料	13千円	印刷製本費	79千円	消耗品費	42千円			
					保険料	36千円	保険料	40千円			
					消耗品費	10千円	報償費	18千円			
							その他	5千円			
合計		千円		4,216千円		3,930千円		4,131千円			
財源内訳/割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他	海外派遣事業負担金	千円	海外派遣事業負担金	400千円	海外派遣事業負担金、ふるさと支援基金	3,930千円	海外派遣事業負担金、ふるさと支援基金	4,131千円		
	一般財源		千円		3,816千円						
合計		千円		4,216千円		3,930千円		4,131千円			
人工数	人件費	0.00人	千円	0.45人	2,621千円	0.35人	2,069千円				
総経費				6,837千円		5,999千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	派遣回数	活動	1回	1回	1回	1回
			中止	1回	1回	
				100.00%	100.00%	
2	派遣人数	活動	8人	8人	8人	6人
			中止	8人	8人	
				100.00%	100.00%	
3	派遣生徒以外の生徒の国際交流	活動			2回	1回
					1回	
					50.00%	

成果	派遣生徒が日常生活では得られない貴重な体験をするだけでなく、帰国後自身の学校での帰国報告会等より多くの生徒が異なる文化への興味関心を持つきっかけになっている。また、この事業の目的は、本市と姉妹都市モートンベイ市との交流を図り、もって両市の友好親善と相互理解を深めることとであり、両市の友好関係を構築するとともに地域社会のグローバル化を見据えたまちづくりを推進していくためにこれまでもこれからも欠かすことのできない事業である。					
R8年度に向けた課題及び改善策	令和7年度は派遣生徒が2名減となり6名となった。6名でこれまでと同様の成果が得られるかどうか検証する必要がある。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

116

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

214010103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	14	国際交流・地域間交流の推進	1	国際交流・地域間交流の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	国際交流推進事業	3	友好都市交流推進事業				政策的
	本市は、R4年8月にモートンベイ市との姉妹都市提携30周年を迎え、新たに友好都市として協定を締結した。友好都市協定の締結を機に、R5年度はモートンベイ市の経済開発部門最高責任者が、令和6年度はレッドクリフステートハイスクール生徒21名、モートンベイ市長一行が本市を来訪され、さらなる友好都市間交流の充実が図られた。また、両市の交流に関する情報発信について、市ホームページ等を活用し、積極的な情報発信に取り組む。				対象	市長、職員、市民		
					手段	友好都市であるモートンベイ市の生徒を受け入れることで情報発信・交流事業を実施する。		
					意図	友好都市(モートンベイ市)との交流を深める。		

事業期間	R6 年度	～	R11以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					消耗品費	148千円	普通旅費	230千円
					自動車借上料	60千円	消耗品費	25千円
					筆耕翻訳料	77千円	筆耕翻訳料	282千円
					食糧費	9千円	保険料	120千円
					修繕料	6千円	委託料	4,008千円
	合計						300千円	
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他						ふるさと支援基金	4,665千円
	一般財源						300千円	
合計						300千円		4,665千円
人工数	人件費				0.30人	1,773千円		
	総経費					2,073千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	友好都市関連の情報発信	活動			3回	3回
					3回	
					100.00%	
2	モートンベイ市との友好都市交流回数	活動			3回	3回
					3回	
					100.00%	
3						

成果	レッドクリフステートハイスクールで日本語を専攻している学生が本市を来訪し市内中学生及び高校生と交流を行い、相互の国際交流意識の醸成が図られた。市民の友好都市モートンベイ市に対する興味・関心が高まった。					
R8年度に向けた課題及び改善策	レッドクリフステートハイスクールの本市来訪は隔年で計画されており、R8年度は来訪の年に当たる。R6年度は日帰りでの来訪だったが、次回は2日間滞在すると現在打診を受けており、交流や体験活動を充実させていきたいという要望を受けている。前回は中学校・高校各1校で交流を図ったが、次回はさらに拡大しより多くの市民を巻き込んだ事業としたい。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

117

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

214010104

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	14	国際交流・地域間交流の推進	1	国際交流・地域間交流の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	国際交流推進事業	4	国際交流推進事業(臨時)				政策的	
事業概要	本市における国際交流に関わる関係機関・団体で組織する市国際交流協会の財政支援・人的支援を行うことで、市民レベルの国際交流を促進し、国際的な理解と国際感覚豊かな人材の育成を図る。				対象	市国際交流協会		
	■R6.9月補正 10/3～10/6の期間で、本市の友好都市であるオーストラリアのモートンベイ市長等(全4名)が、さらなる国際交流事業の充実を目的として、本市を来訪することとなった。来訪中の様々な交流事業を市国際交流協会に対応するため、追加で財政支援を行う。				手段	市国際交流協会へ補助金を交付し、国際交流につながる事業を実施する		
					意図	国際交流を促進し、国際的な理解と国際感覚豊かな人材の育成を図る		

事業期間	R6 年度	～	R6 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					9月補正)国際交流協会補助金	818千円		
	合計					818千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						818千円	
合計						818千円		
人工数 人件費					0.25人	1,478千円		
総経費						2,296千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	成果指標:来訪中の交流事業に参加した市民の数			80人 323人 403.75%	
2					
3					

成果	7年ぶりにモートンベイ市長一行が本市を訪れ、多くの市民や市内各関係機関との交流を深めたことで、さらなる友好都市交流の充実が図られ、地域社会のグローバル化を見据えたまちづくりの推進に寄与することができた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	次回の来訪は未定だが、山陽小野田市国際交流協会事務局が主導で動くのではなく、会員主体となり事業展開を行うことで、より市民が国際交流に参画するという機運を高めるべきである。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

118 課・局・室・所(係) 市民活動推進課 事務事業番号 214020101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災		14 国際交流・地域間交流の推進		2 多文化共生の推進			
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1 多文化共生推進事業		1 多文化共生推進事業				交流	政策的
	本市における外国人年々増加傾向にあるため、多文化共生の観点から学習支援や国際交流などの事業の必要性が高まっている。本市に在住の外国人との交流等を通じて、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築き、地域社会の構成員として共に生活していくための環境整備が必要である。R3年度からは市国際交流協会が実施主体となり山陽地区で新たに日本語教室を開設したが、運営方法が課題となっている。R6年度からは市が実施主体となり、市国際交流協会に委託することで、持続可能で安定的な教室運営を目指す。					対象	在日外国人、市民	
					手段	学習支援、交流事業		
					意図	多文化共生社会の構築		

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					日本語教室委託料	763千円	日本語教室委託料	1,084千円
					地域日本語教育推進部会負担金	66千円	地域日本語教育推進部会負担金	73千円
	合計					829千円		1,157千円
	財源内訳/割合							
国庫支出金								
県支出金					1/2	414千円	1/2	536千円
地方債								
その他								
一般財源						415千円		621千円
合計						829千円		1,157千円
人工数 人件費	0.00人	千円	0.25人	1,456千円	0.15人	887千円		
総経費				1,456千円		1,716千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	日本語教室開催回数 (小野田・厚狭)	活動	60回	60回	60回	60回
			57回	57回	60回	
			9500.00%	95.00%	100.00%	
2	日本語教室参加者数 (小野田・厚狭)	活動	800人	800人	800人	800人
			830人	620人	638人	
			10300.00%	77.50%	79.75%	
3						

成果	市内に在住する外国人等が、生活していく上で必要となる日本語能力及び生活のルールを身に付けることのできる学びと交流の場を提供し、互いの文化を認め合い地域社会の一員として生活できるような環境整備に寄与した。また、日本人参加者の中で本取組の中核的な役割を担うことができる人材が育っている。					
R8年度に向けた課題及び改善策	外国人参加者は、流動的で定着していない。日本語教室の意義や魅力等をSNSで情報発信したり、市内の高校の留学生や特定技能外国人にも事業内容を周知し、参加者が増えるように取り組む。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

119 課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 215010102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	1	シティセールスの推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	シティセールス推進事業	2	シティセールスPR強化事業	3-(1)	デジタル化		政策的	
事業概要	ロゴマークやポスターを用いたPRを継続しながら、デジタルを活用したPRを実施することとし、ターゲットを本市を認知していない首都圏の方とし、本市に振り向いてもらう仕掛けとして、多くのユーザーを持つデジタル媒体でPR広告を行うことにより、本市を認知してもらおうとともに、魅力を発信する。				対象	首都圏の人		
					手段	デジタル媒体でのPR広告による情報発信		
					意図	本市の認知度向上、交流人口、関係人口、サポート寄附者の増加及び移住・定住促進		

事業期間	R2以前	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	印刷製本費	95千円	デジタル広告業務委託料	1,111千円	デジタル広告業務委託料	1,111千円				
	合計	95千円		1,111千円		1,111千円				
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			ふるさと支援基金	1,111千円	ふるさと支援基金	656千円			
	一般財源	95千円					455千円			
合計	95千円		1,111千円		1,111千円		1,111千円			
人工数	人件費	0.06人	344千円	0.20人	1,165千円	0.04人	236千円			
総経費		439千円		2,276千円		1,347千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	市公式ホームページ、SNSの閲覧数	活動	1,300,000件	1,400,000件	1,500,000件	1,600,000件
			2,004,156件	1,719,486件	1,722,941件	
			154.16%. 122.82%	114.90%		
2	Instagramフォロワー数 (市公式、移住定住、観光)	成果	1,000人	3,500人	6,000人	7,000人
			879人	2,305人	4,150人	
			87.90%. 92.40%. 69.20%			
3	デジタル広告ページビュー数	成果	-	10,000回	10,000回	
			-	4,483回	3,223回	
			-	44.83%. 32.23%		

成果	大多数の人が所持しているスマートフォン上で実施可能なSNSやアプリなどのデジタル媒体を活用した情報発信を実施したことで新たな交流人口・関係人口の創出や移住者増加の可能性を高めた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	デジタル媒体を活用したPRは多くの方に本市の魅力を発信できたが、その後の成果を追跡することが困難であった。					
目標達成度	D	R8年度に向けた方向性				
	成果	縮小	コスト	縮小	⑥	
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

120 課・局・室・所(係) シティセールス課 ふるさと納税促進係 事務事業番号 215010103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	1	シティセールスの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	シティセールス推進事業	3	ハロウィンイベント実施事業	3-(1)		交流	政策的
事業概要	市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、10月下旬、市の魅力発信ブース等の出展やステージショー等の参加型イベント「スマイル・ハロウィンパーティー」を開催する。市の魅力を大々的にPRするとともに、同イベントに関わった人に本市に対する誇りや愛着を持っていただくきっかけとする。また、10月の1か月間、「スマイル・オレンジフェア」を実施し、参加事業所によるサービス提供やディスプレイコンテストの開催、関連イベント等の連携を図ることで、市内全域における交流人口の増加を狙う。令和5年度以降においては、より市内若者団体や大学、関係組織などの自発的なイベントとしていく。 【9月補正】財源充当：市町振興基金助成金				対象	市内・市外の人	
					手段	参加型イベントの開催	
					意図	市の認知度の向上、交流人口の増加、誇りや愛着、共感を得る	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	スタジオ・スマイル補助金	3,765千円	スタジオ・スマイル補助金	4,435千円	スタジオ・スマイル補助金	4,988千円	スタジオ・スマイル補助金	5,000千円		
	合計	3,765千円	合計	4,435千円	合計	4,988千円	合計	5,000千円		
	国庫支出金									
	県支出金									
財源内訳/割合	地方債									
	その他	ふるさと支援基金 3,765千円	まちづくり魅力基金 4,435千円	まちづくり・観光交 4,988千円	まちづくり魅力基金 5,000千円					
	一般財源					流助成事業助成金				
	合計	3,765千円	4,435千円	4,988千円	5,000千円					
人工数 人件費	1.11人	5,872千円	1.00人	5,511千円	0.96人	5,301千円				
総経費	9,637千円	9,946千円	10,289千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	オレンジフェア参加者 (R5からはオレンジモンスター参加者)	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
		2,347人	368人	315人	
		234.70%	36.80%	31.50%	
2	イベントにスタッフ等として参画する市民等の人数(実人数)	100人	100人	100人	100人
		120人	130人	136人	
		120.00%	130.00%	136.00%	
3	スマイル・ハロウィンパーティーへの集客	26,000人	26,000人	26,000人	26,000人
		21,600人	23,400人	21,000人	
		83.10%	90.00%	80.77%	

成果	令和6年度は、イベント実施にかかる部会を統合し、山口東京理科大学の学生やスマイルプランナーを中心に構成し、地域の若い力で作り上げるイベントとして「スマイル・ハロウィンパーティー」を開催した。定番となっている仮装パレードは昨年度を大きく上回る応募があり、当日はテレビ取材もあり本市の良いPRの場となった。また10月の1か月間、「スマイル・オレンジフェア」を開催し、オレンジモンスター参加者数は315人となった。				
R8年度に向けた課題及び改善策	市民が誇りや愛着をもてるイベント、市外から多くの方に来場してもらえるイベントへと成長させていくために費用対効果を意識し、毎年改善を行っていく必要がある。学生やスマイルプランナーなど若い世代が主体的に実施する体制を築いていく必要がある。				
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

121 課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 215010106

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	1	シティセールスの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	シティセールス推進事業	6	わがまちの魅力発信事業				政策的
事業概要	レノファ山口をはじめとするプロスポーツの試合等の場を活用し、市の魅力のPRを実施することで、市の認知度の向上や交流人口の増加、サポート寄附金の確保を図る。マツダスタジアム(広島市)でのわがまち魅力発信隊への参加、維新みらいふスタジアム(山口市)でのレノファ山口ホームゲームにおけるブース設置等を行う。ブース設置は本市を知ってもらう機会であるとともに、特産品や体験型のチケット、市内レストランの食事券などを景品としたガラポン抽選会などを実施し、関係人口・交流人口の増加、サポート寄附の増加を図る。				対象	市内・市外の人	
					手段	市のPRの実施	
					意図	市の認知度の向上、関係人口・交流人口の増加、サポート寄附金の確保	

事業期間	R2以前	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)			
支出内訳	普通旅費	73千円	普通旅費	91千円	イベント出展負担金	356千円	消耗品費	80千円		
	消耗品費	193千円	消耗品費	130千円	消耗品費	157千円				
	通行料	9千円	通行料	8千円	普通旅費	94千円				
	イベント出展負担金	千円	イベント出展負担金	405千円	通行料	8千円				
					通信運搬費	2千円				
合計	275千円		634千円		617千円		80千円			
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他		ふるさと支援基金	634千円	ふるさと支援基金	617千円	ふるさと支援基金	80千円		
	一般財源	275千円				千円				
合計	275千円		634千円		617千円		80千円			
人工数 人件費	0.18人	1,032千円	0.10人	583千円	0.15人	887千円				
総経費		1,307千円		1,217千円		1,504千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	PRの実施	活動	3回	3回	3回	2回
			4回	2回	3回	
			133.33%	66.67%	100.00%	
2	ブースへの来場者数	成果	4,000人	4,000人	4,000人	1,000人
			5,000人	3,000人	1,800人	
			125.00%	75.00%	45.00%	
3						

成果	レノファ山口ホームゲーム(R6.6.2清水戦、R6.9.7徳島戦:移住定住、観光、ハロウィン、現代ガラス展、スマイルエイジング、文化スポーツPR)でブースを設置し、本市の特産品などのPRを行った。また、広島市マツダスタジアムでわがまち魅力発信隊(R6.4/21巨人戦)に参加して、スタジアム大型ビジョンでPR映像を流したほか、名産品物販や本市の特徴的な事業をPRし、本市への関心を高めた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	プロスポーツの観戦という多くの人が集まる機会を活用することによって、市の魅力を市内外に発信できるが、来場者のスポーツの観戦という主たる目的とは異なるものであるため集客方法を検討する必要がある。					
目標達成度	D	R8年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

122 課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 215010107

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	1	シティセールスの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	シティセールス推進事業	7	シティセールスガイドブック作成事業				政策的
事業概要	本市の魅力や住みよさを市内外にPRするため、令和2年1月、シティセールスガイドブック「SO smile」を作成した(4,000部、B5横型28ページ)。市役所、各支所などの公共施設への設置やホームページに掲載するとともに、山口宇部空港、東京や大阪などの県移住相談窓口、商業施設や住宅展示場、不動産会社等にも配布している。また、本市への転入時に配布したり、移住フェア等で配布するなどして、本市の魅力や住みよさをPRしている。毎年度、課名の変更や施設名称の修正等を行い、内容を最新の状態にして増刷を行っている。				対象	市内外の方	
					手段	シティセールスガイドブックの配布により、市の魅力を発信	
					意図	交流人口の増加、移住定住の促進	

事業期間	R2以前	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	ガイドブック作成委託料	985千円	ガイドブック作成委託料	995千円	ガイドブック作成委託料	1,083千円	ガイドブック作成委託料	1,149千円		
	合計	985千円	995千円	1,083千円	1,149千円					
	国庫支出金									
	県支出金									
財源内訳/割合	地方債									
	その他	ふるさと支援基金	985千円	ふるさと支援基金	985千円	ふるさと支援基金	1,083千円	ふるさと支援基金	1,149千円	
	一般財源			10千円	千円					
	合計	985千円	995千円	1,083千円	1,149千円					
人工数	0.01人	57千円	0.20人	1,165千円	0.18人	1,064千円				
総経費	1,042千円	2,160千円	2,147千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7	
1	ガイドブック「SO smile」の配布数	活動	1,500冊	3,000冊	3,000冊	3,000冊
			2,223冊	2,647冊	2,105冊	
			148.20%	88.23%	70.20%	
2						
3						

成果	令和6年度も内容を最新の状態にして増刷、配布を行い、本市の認知度向上に寄与した。					
R8年度に向けた課題及び改善策	初版発行から年数が経過したことにより、内容に大幅な見直しが必要となってきた。当ガイドブックは、転入者及び移住検討者への配布並びに多くの施設に設置することで本市のPRに活用しているため、来年度以降も増刷が必要である。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	印刷代が年々上昇傾向にある。					

R6年度 事務事業評価シート

123

課・局・室・所(係)

シティセールス課

事務事業番号

215010109

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	1	シティセールスの推進			
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
事業概要	1	シティセールス推進事業	9	スマイルプランナー運営事業(臨時)	2-(3)		交流	政策的	
	本市が目指す都市の姿に共感し、好きなまちをより良いまちにしようと、主体的に、かつ、相互に協力しながらまちづくりに参画する本市と本市のファンとの又は本市のファンをスマイルプランナーとして登録する制度を設置することで、本市と本市のファンとの又は本市のファン同士の情報共有を容易にし、相互に連携しながら「協創によるまちづくり」を推進する。					対象	居住地又は所在地に制限されることなく、自らの意思及び責任において本市のまちづくりに参画する個人及び団体		
								手段	スマイルプランナー制度を活用した「協創によるまちづくり」の実践
								意図	「協創によるまちづくり」に参画するなかで、シビックプライドの醸成を図る

事業期間	R6 年度	～	R11以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					印刷製本費	140千円	講師謝礼	100千円
	合計					140千円		100千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源						140千円		100千円
合計						140千円		100千円
人工数 人件費					0.06人	355千円		
総経費						495千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	ふるさと大使の人数	成果			1名 1名 100.00%	2名
2						
3						

成果	パラサイクリングによるまちづくりに関する包括連携協定に基づき、本市を度々訪れているパリパラリンピック金メダリストの杉浦佳子選手を本市のふるさと大使第1号として委嘱した。今後は、本市を全国にPRしてもらう。					
R8年度に向けた課題及び改善策	ふるさと大使として本市をPRしてもらうには、本市に縁があり、ある程度の知名度が必要であると考えられる。これに該当する人物を毎年排出するのは困難と思われる。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

124 課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 215020101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	2	移住・定住の推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	転入奨励金事業	1	転入奨励金交付事業				政策的
事業概要	定住人口の増加による市の活性化を目的として、「山陽小野田市転入促進条例」に基づいて、転入して住宅を取得した方に対して、取得した住宅の家屋部分の固定資産税相当額を転入奨励金として5年間交付します。令和4年3月議会で廃止条例を提出。原則、R4.12/31 までの住宅取得者 又は転入者を、最後の新規交付対象とする。令和7年度が最後の新規交付の受付となり、令和11年度ですべての交付が終了する。				対象	転入して新たに住宅を取得した方	
					手段	転入奨励金を交付する	
					意図	転入を促し人口の社会増を促す	

事業期間	R2以前	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)				R6(決算額)			R7(予算額)	
支出内訳	転入奨励金			転入奨励金			転入奨励金	20,124千円	転入奨励金	15,954千円
	○1回目			○1回目						
	新築 43件	2,835千円		新築 55件	3,743千円					
	中古 19件	991千円		中古 26件	1,000千円					
	○2回目以降			○2回目以降						
	新築 201件	15,720千円		新築 205件	16,976千円					
	中古 60件	1,968千円		中古 63件	2,442千円					
合計		21,514千円			24,161千円			20,124千円		15,954千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源		21,514千円		24,161千円			20,124千円		15,954千円	
合計		21,514千円		24,161千円			20,124千円		15,954千円	
人工数 人件費	0.44人	1,540千円		0.10人	583千円		0.22人	1,300千円		
総経費		23,054千円			24,744千円			21,424千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1 転入奨励金新規交付件数	成果	82件	82件	30件	15件
		62件	28件	21件	
		75.60%	34.15%	70.00%	
2					
3					

成果	令和5年1月1日を以って条例廃止。新規交付件数全体のうち約8割が子育て世代(40歳代以下)であり、本市への移住のメインターゲットである子育て世代の転入を促進するものとして、一定の効果は見られた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	「山陽小野田市転入促進条例」は、令和5年1月1日を以て廃止となりました。条件によっては制度廃止後も新規交付対象となる場合があるため、転入して住宅を取得した交付対象者に対して、取得した住宅の家屋部分の固定資産税相当額を転入奨励金として5年間交付します。					
目標達成度	C	R8年度に向けた方向性				
	成果	縮小	コスト	縮小	⑥	
特記事項	・令和5年1月1日条例廃止(令和4年12月31日までに住宅を取得した人または転入した人までが新規交付対象)。令和7年度をもって、新規申請受付が終了。					

R6年度 事務事業評価シート

125 課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 215020201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	2	移住・定住の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2	UJIターン支援事業	1	UJIターン推進・支援事業	3-(1)			政策的	
事業概要	UJIターン希望者に対する相談・支援体制を整え、山陽小野田市へのUJIターンによる転入者を増やす。「山口県央連携都市圏域」や「ぶちええ山口県民会議」と合同で開催する移住交流フェアに出展し、移住検討者に関心を持ってもらえるよう働きかけていく。スマイルシティ・ライフ体験事業により配置した移住支援員も移住フェアに同行してもらい、移住相談からお試し暮らしへとつなげていく。				対象	山陽小野田市への移住を検討している方(UJターン希望者)		
					手段	UJIターン希望者に関心をもってもらい、移住の相談を受ける		
					意図	UJIターン者を受け入れ、定住促進につなげる		

事業期間	R2以前	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)			R5(決算額)			R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	普通旅費	238千円		普通旅費	340千円		普通旅費	438千円	普通旅費	248千円
	消耗品費	250千円		消耗品費	278千円		移住フェア参加負担金	451千円	消耗品費	200千円
	通信運搬費	5千円		通信運搬費	32千円		消耗品費	125千円	移住フェア参加負担金	132千円
	山口県央連携都市圏域事業負担金	114千円		山口県央連携都市圏域事業負担金	115千円		山口県央連携都市圏域事業負担金	115千円	山口県央連携都市圏域事業負担金	115千円
	圏域事業負担金			圏域事業負担金			通信運搬費	41千円	通信運搬費	50千円
	移住フェア参加負担金	165千円		イベント出展負担金	286千円		広告料	33千円	手数料	5千円
	手数料	1千円					手数料	1千円		
	合計		773千円			1,051千円			1,204千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他						企業版ふるさと納税	500千円		
	一般財源		773千円		1,051千円			704千円		750千円
合計		773千円		1,051千円			1,204千円		750千円	
人工数 人件費	0.19人	925千円		0.10人	583千円		0.30人	1,773千円		
総経費		1,698千円			1,634千円			2,977千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	移住相談件数	活動	前年を上回る	350件	450件	500件
			78件	823件	1,038件	
			458.82%	235.10%	230.10%	
2	移住・交流フェア出展回数	活動	3回	4回	7回	7回
			3回	8回	8回	
			100.00%	200.00%	114.30%	
3	移住者数	成果	前年を上回る	10人	前年を上回る	前年を上回る
			81人	13人	15人	
			88.04%	130.00%	115.30%	

成果	令和6年度も、移住定住プロモーション事業で作成した移住定住リーフレットを活用し、移住フェアへの出展を増やして、スマイルシティ・ライフ体験事業により配置した移住支援員も移住フェアに同行してもらい、移住相談対応を行った。その結果、移住相談件数が昨年度の指標を大きく上回ることができた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	移住フェア等での相談件数は増加しているが、実際の移住には至っていない。来年度以降は、移住に至らない移住相談者を関係人口として関係構築していく。関係人口獲得のためには、多くの移住検討者との接点が必要であるため、その機会である移住フェア等への出展は継続していくことが必要である。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

126 課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 215020202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	2	移住・定住の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	UJIターン支援事業	2	移住就業・創業支援事業				政策的
	東京一極集中の是正を図り、UJIターンを促進するとともに、人手不足に直面する地域の企業の人材確保を図るため、一定の条件を満たす移住者に移住支援金を交付する。更に、山口県と協力し、移住元を大都市圏(愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県及び福岡県)とした移住支援金、市独自にIT人材を対象とした移住支援金を創設し制度を拡充している。令和6年度は国において東京圏の大学生が県内企業に就職した場合に地方就職学生支援金制度も創設された。				対象	東京圏及び大都市圏から本市へ移住し、就業、起業又はテレワーク勤務をしている人		
					手段	移住支援金の交付		
					意図	移住者に支援金を交付することで、東京圏など人口の多い都市部からの移住及び就業・創業を後押し、本市のUJIターン者を増やす。		

事業期間	R2以前	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)			R5(決算額)			R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	移住就業・創業支援補助金	600千円		移住就業・創業支援補助金	3,100千円	移住就業・創業支援補助金	5,000千円	移住就業・創業支援補助金	11,500千円	
						IT人材移住支援金	200千円	IT人材移住支援金	400千円	
								地方就職学生支援金	266千円	
	合計	600千円		3,100千円		5,200千円		12,166千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金	国・県一括(3/4)	459千円	国・県一括(3/4)	2,371千円	国・県(3/4) 県(1/2)	3,560千円	国・県(3/4) 県(1/2)	8,449千円	
	地方債									
	その他					ふるさと支援基金	200千円	ふるさと支援基金	400千円	
	一般財源		141千円		729千円		1,440千円		3,317千円	
合計	600千円		3,100千円		5,200千円		12,166千円			
人工数	0.07人	401千円		0.10人	583千円		0.23人	1,360千円		
総経費	1,001千円		3,683千円		6,560千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	移住支援金を交付した人数(移住者)	成果	3人	3人	12人	12人
			1人	0人	10人	
			33.33%	0.00%	83.30%	
2						
3						

成果	令和6年度は5件の交付があった。交付の内訳としては、テレワークが4件、市独自のIT人材加算が1件である。				
R8年度に向けた課題及び改善策	令和6年度に本市独自に拡充をしたIT人材への加算が1件あったことは制度の周知ができていると思われる。				
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

127 課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 215020203

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	2	移住・定住の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2	UJIターン支援事業	3	移住定住プロモーション事業	3-(1)			政策的	
事業概要	移住検討者へ向けた暮らしに役立つ情報及び市の「住みよさ」から見た魅力を情報発信するため、令和3年度に開設した移住定住情報ポータルサイトの運用・保守を行うもの。また、移住検討者に配布するリーフレットを作成する。				対象	本市への移住検討者等		
					手段	移住定住ポータルサイトの運営及び移住定住リーフレットの配布		
					意図	効果的な移住定住プロモーションによって本市の「住みよさ」をPRし、都市部からの移住を促進することによって、定住人口・関係人口の増加を目的とする。		

事業期間	R3 年度	～	R11以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)		
支出内訳	報償金	30千円	システム保守委託料	854千円	システム保守委託料	945千円	システム保守委託料	1,027千円
	システム保守委託料	837千円	印刷製本費	210千円			印刷製本費	298千円
	合計	867千円		1,064千円		945千円		1,325千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		ふるさと支援基金	210千円	ふるさと支援基金	726千円	ふるさと支援基金	1,325千円
一般財源	867千円		854千円		219千円			
合計	867千円		1,064千円		945千円		1,325千円	
人工数 人件費	0.11人	631千円	0.20人	1,165千円	0.10人	591千円		
総経費		1,498千円		2,229千円		1,536千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	リーフレット配布数	活動	2,500部	2,000部	2,000部	2,000部
			2,345部	2,115部	332部	
			93.80%	105.75%	16.60%	
2	移住相談件数	成果	前年を上回る	350件	450件	500件
			78件	823件	1,038件	
			458.82%	235.10%	230.10%	
3						

成果	ポータルサイトを活用し、移住者インタビューを3組追加するなど、様々な属性の移住検討者へマッチした多様な情報を発信することができた。リーフレットについては、移住フェアでの相談に活用し、移住相談件数の増加につながった。					
R8年度に向けた課題及び改善策	ポータルサイトを導入して数年経ったが、大きく変更がなく移住検討者からの認知が下がってきている。本市が移住検討者から選ばれるためには掲載内容等の見直しが必要である。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
	成果	拡充	コスト	拡大	①	
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

128 課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 215020206

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	2	移住・定住の推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
2	UJIターン支援事業	6	スマイルシティ・ライフ体験事業	3-(1)			政策的
事業概要	移住検討者に対し、本市への理解を深め移住の契機となるよう、丁寧に相談に応じ、短期の滞在を通して、本市のまちの雰囲気や生活環境等を体験できる機会(スマイルシティ・ライフ)を提供することにより、本市への移住促進を図る。専門業者へ委託し、移住支援員を配置することによって移住に係る相談対応や情報発信、お試し暮らしの利用支援、移住検討者向けオンラインセミナーを実施する。また、移住支援員を最大限活用するため、県外の移住フェアでの移住支援員による相談対応も実施することとし、移住フェア相談対応業務を別途契約する。				対象	本市への移住検討者等	
					手段	移住支援員による相談対応、情報発信、オンラインセミナー、お試し暮らしの運用及び移住検討者との関係性構築	
					意図	移住を促進して、定住人口の増加を目的とする。	

事業期間	R4	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)			
支出内訳	スマイルシティ・ライフ	3,784千円	スマイルシティ・ライフ	6,732千円	スマイルシティ・ライフ	6,732千円	スマイルシティ・ライフ	6,732千円	スマイルシティ・ライフ	6,732千円
	体験事業委託料		体験事業委託料		体験事業委託料		体験事業委託料		体験事業委託料	
	移住フェア相談対応業務委託料	59千円	移住フェア相談対応業務委託料	277千円	移住フェア相談対応業務委託料	337千円	移住フェア相談対応業務委託料	262千円		
	お試し滞在利用補助金	41千円	お試し滞在利用補助金	230千円	お試し滞在利用補助金	552千円	お試し滞在利用補助金	1,120千円		
	報償金	4千円	オンラインセミナー委託料	2,823千円	オンラインセミナー業務委託料	4,234千円	オンラインセミナー業務委託料	1,800千円		
	合計	3,888千円		10,062千円		11,855千円		9,914千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	3,888千円		10,062千円		11,855千円		9,914千円		
合計	3,888千円		10,062千円		11,855千円		9,914千円			
人工数 人件費	0.57人	3,268千円	0.45人	2,621千円	0.75人	4,433千円				
総経費		7,156千円		12,683千円		16,288千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	移住相談件数	前年を上回る	350件	450件	500件
		78件	823件	1,038件	
		458.82%	235.10%	230.10%	
2	お試し暮らし利用人数	12人	40人	40人	40人
		4人	20人	49人	
		33.33%	50.00%	122.50%	
3	移住者数(当課職員又は移住支援員が移住に向けて関わった者)	4人	10人	10人	12人
		1人	13人	15人	
		25.00%	130.00%	150.00%	

成果	事業において設置した移住支援が移住検討者からの相談にきめ細かく対応し、移住に向けた関係構築を図っていることから移住相談件数は増加している。					
R8年度に向けた課題及び改善策	来年度以降は、移住支援員が関係を構築してきた移住検討者を関係人口として繋げていくため、当該事業は縮小していく。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
	成果	縮小	コスト	縮小	⑥	
特記事項	令和7年度で現事業者との契約は終了。					

R6年度 事務事業評価シート

129

課・局・室・所(係)

シティセールス課

事務事業番号

215020207

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	2	移住・定住の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	UJIターン支援事業	7	地域おこし協力隊募集・受入事業	3-(1)			政策的
	「地域おこし協力隊」は、都市地域から過疎地域などの条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱する制度。隊員は、一定期間以上地域に居住し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。				対象	市内全域		
					手段	地域おこし協力隊の募集・受入れ		
					意図	「地域協力活動」の実施及び定住人口の増加による地域力の維持・強化		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)		
支出内訳			地域おこし協力隊業務委託料	100千円	普通旅費	784千円	普通旅費	763千円
			募集ブース設置委託料	314千円	通信運搬費	26千円	印刷製本費	340千円
			普通旅費	472千円	募集ブース設置委託料	292千円	機械器具借上料	246千円
					地域おこし協力隊業務委託料	5,488千円	地域おこし協力隊業務委託料	8,709千円
							建物借上料	300千円
							地域おこし協力隊募集ブース設置負担金	506千円
							その他	319千円
合計				886千円		6,590千円		11,183千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				886千円		6,590千円	
合計				886千円		6,590千円		11,183千円
人工数 人件費			0.40人	2,330千円	0.31人	1,833千円		
総経費				3,216千円		8,423千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	地域おこし協力隊員の募集人数	活動		3名	2名	3名
				1名	0名	
				33.33%	0.00%	
2						
3						

成果	地域おこし協力隊の受入れが可能な担当課に対して、当該事業の説明を行ったが、各担当課からの要望は無い状況であった。シティセールス課において、地域おこし協力隊員の雇用体制に当たり、受入団体への委託雇用型を導入し、市の魅力発信業務における地域おこし協力隊の募集を行った。その結果、令和6年4月1日より、株式会社FM山陽小野田を受入団体とした地域おこし協力隊員1名を委嘱した。					
R8年度に向けた課題及び改善策	地域おこし協力隊の受入について、各課の理解や協力が必要である。一堂に会しての説明会では、担当課が必要とする詳細な部分までの協議は困難であることから、個別での協議を行っていく必要がある。					
目標達成度	D	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	令和5年度に募集した者を令和6年4月1日付けで委嘱。					